

西ドイツ経済の空間的構成：株式会社本社立地の特性

山本, 健児 / Yamamoto, Kenji

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

52

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

84

(発行年 / Year)

1984-08-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030448>

西ドイツ経済の空間的構成

——株式会社本社立地の特性——

山本健児

- I はじめに
 - II 産業配置研究の到達点
 - III 株式会社本社立地の実態
 - 1. 資料の性格
 - 2. 企業の諸形態と株式会社の地位
 - 3. 産業部門別にみた株式会社本社立地
 - 4. 小括
 - IV むすびと展望
- 注
Summary

I はじめに

本稿の目的は、西ベルリンを含む西ドイツ経済の地域構造を把握するための手がかりを得ることにある。

ここで言う地域構造とは、矢田俊文の提起したものと同じである。矢田は、既に1973年にその考え方を、経済地理学という学問の性格規定に関する既往の諸説の批判的摂取という形をとって展開し¹⁾、その後10年にわたって様々な角度から考察を進め、1982年に中間的結論と称して改めて国民経済の地域構造という考え方について論じている²⁾。それは「一国の国土を基盤にして、長い歴史的経過をへて作りあげられた国民経済の地域的分業体系のことであり、世界経済の地域的分業体系のなかに有機的に包摂された」³⁾ものと規定されている。この地域構造は「社会的分業体系としての再生産構造」⁴⁾の空間的表現とでも言うべきもので、それ故、その解明

2 西ドイツ経済の空間的構成

のためには、国民経済の「再生産構造そのものの把握が不可欠の前提となる」⁶⁾とされている。

しかし、再生産構造が明らかになれば直ちに地域構造も解明される、と考えられているわけではない。「地域構造は、再生産構造の直截的反映ではない。ほぼ同じ再生産構造であっても、異なる地域構造を示すことが十分にありうる」⁶⁾と、矢田は述べている。そこで、この二つの構造を媒介するものを指定する必要があり、矢田はこれを「各産業部門および諸機能の立地・配置の展開」⁷⁾であるとしている。

ここで矢田の言う「ほぼ同じ再生産構造」とは、どの次元で「ほぼ同じ」と考えられているのか、必ずしも明晰ではない。本稿で分析対象とする西ドイツ経済の再生産構造が、日本のそれと同じであると考える者は1人としていないであろう。しかし、どちらの国の経済も資本主義的再生産構造を有していることに異議をさしはさむ者はあるまいし、先進資本主義諸国の中で、人口と国土面積という点で日本に比較的近い規模をもつのは、西ドイツ、フランス、イギリス、イタリアなどのヨーロッパ諸国であって⁸⁾、日本の特性を浮き彫りにするために国際比較を行うのであれば、まずこれらの諸国が検討されねばならないと思われる。しかも、これら諸国の中で、第2次世界大戦による荒廃からの復興とその後の世界経済の中で占めるようになった地位とを考慮にいれるならば、西ドイツが最も興味深い研究対象として選定されうる。

このような理由で、西ドイツ経済の地域構造を明らかにしたいと筆者は考えているが、そのためのアプローチの角度には様々なものがある。矢田の構想に従えば、地域構造論の中には大別して、産業配置、地域経済、国土利用、地域政策という4つの分野がある。この各々は、有機的に関連しているとはいっても、相対的に独自の分野であって、それ故どこから切りこんでいってもよいはずである。だが、この4分野の中で論理的に基底をなすのは、矢田の指摘の通り、産業配置であろう。筆者もこの分野からアプローチすることにしたし、本稿の枠内ではそれに留まらざるをえな

い。標題に地域構造という言葉を用いなかったのは、この理由からきている。

Ⅱ 産業配置研究の到達点

西ドイツの産業配置を論ずるといっても、それだけで研究対象が確定されるわけではない。矢田がその「産業配置論」⁹⁾の中で述べているように、ここでは、各個別産業部門の中の物的生産の場、そこで労働する労働者の居住の場、更に複数の生産の場を管理する中枢管理の場が各々把握されるとともに、それらの場をめぐって、原材料、半製品、労働力、所得・資金、情報がどのように移動し、もってどのような原材料調達圏、製品市場圏、通勤圏、資本の循環圏、情報伝播の経路が形成されているかを明らかにする必要がある。

このような個別の生産過程の配置に関わる諸事項を把握するだけでなく、西ドイツ経済総体としての産業配置をも明らかにしなければならない。そのためには、歴史的な前提としてのかつての産業配置と、戦後のキーインダストリーの把握を通じて、現時点での「物質的財貨の生産・流通・輸送部門の配置体系（地域的分業体系）」¹⁰⁾を解明するとともに、「都市のネットワーク」¹¹⁾という言葉で表現される、いわば企業活動の意志決定のピラミッド的構造とでも言うべきものの空間的形態を明らかにし、この両者を統一的に描き出さなければならない。

アプローチの確定に関わる問題は、このそれぞれの細かな研究対象領域が、先の4分野の場合と同様に、相互に有機的に関連しながらも相対的に独自の研究分野となりうることから発生する。つまり、論理的に各個別の問題領域の間で解明の順序が想定されるとしても、実際にはこれにこだわる必要はなく、極端なことを言えば、どこからでも切りこみうるのである。そのため、ともすれば群盲象を評するが如く、地域構造に関わる様々な側面を扱う著作は多数出たとしても、全体像としての地域構造はなかなか理解し難いということになりかねない。

4 西ドイツ経済の空間的構成

しかし、このことは他面において、実態分析のためにかえって有利であるとも考えられる。というのは、実態分析のためには何よりもデータの利用が不可欠であるが、必要なデータの入手が論理的に想定される個別分野の解明の順序に必ずしも相応するわけではないからである。要するに、現状分析を当面の課題としている者にとって、存在するデータの種類がとりあえずの研究対象を規定するということがありうるのであって、本稿も又そのような性格を帯びていることを予め断っておきたい。

勿論、そうは言っても、本稿で明らかにすることの位置づけはなされねばならない。そのために、西ドイツ経済の地域構造の解明に関わりうる諸研究のレビューを行う必要がある。その詳細は別の機会に果たすつもりであるが、とりあえずここでは、産業配置に関して明らかにされていることを、簡単に述べておこう。

物質的財貨の生産の場、換言すれば工場の立地や農林水産業の立地の把握は比較的容易であると考えられる。しかし、日本人研究者で実際にそれをオリジナルのデータで把握し、その結果を公表している者はほとんどいない。それは、西ドイツの経済地理を専攻している研究者がいないからではない。むしろ我国の経済地理研究者によって取りあげられる外国として、西ドイツはかなり上位の部類に属するであろう。しかしその場合、ミクロないしメソスケールの農業地域に関する研究¹²⁾か、さもなければ地域政策を対象としたもの¹³⁾がほとんどであって、全国的な産業配置の研究は非常に稀である。わずかに金田昌司が、これに直接関わるものとして、1955年から1975年の工業立地動向を明らかにしている程度であろう¹⁴⁾。しかし、そこで分析の単位となっている空間は州であるか、又は稠密地域や大都市といったように類型として把えられる空間であって、具体的な場はほとんど示されていない。

日本人研究者による業績がないからといって、この分野の解明が遅れているわけでは決してない。例えば、バーテンショ어가1974年に著したテキストブック¹⁵⁾の中には、交通体系、エネルギー産業、鉄鋼業、自動車産業、

石油化学産業、電気機械産業、農業における生産の場が、各々西ドイツ全国の地図とともに明らかにされている。同じことは、パーテンショールによって取りあげられなかった一般機械、繊維、食品も含めて、メローによるテキストブック¹⁶⁾の中で明らかにされている。又、ワイルドは、この2人の場合のように個別産業部門にまでおりの分析ではないが、就業機会の場としての工業地域の位置や、日本に例えれば県レベル程度の面積をもつ地域を単位として1950年から1968年に至る就業機会の増減を、地図によって明らかにしている¹⁷⁾。

英語文献だけでなく、ドイツ語文献でもそうした生産の場の分布を明らかにしているものは、当然のことながら存在する。『ディールケ世界地図帳』¹⁸⁾のような標準的な学校教育用地図帳には、産業の分布を表現する地図がたいてい載っているし、フックスの著した西ドイツ地誌¹⁹⁾も、直接的にそれを扱っているわけではないが、大都市地域、これに属さない工業地域、農業及び農工混合地域の三つに西ドイツ全国を構成する諸地域を類型区分し、各地域についてかなり詳細に解説しているので、全体を通読すれば、どこにどのような産業があるかは、大体おさえることができる。個々の工業部門については余り詳しくないが、工業の集積をみているという意味での工業地域として、西ドイツにはどこにどのようなものがあるかということは、ホッテス²⁰⁾によって明らかにされている。更に、そもそも連邦統計庁の編集になる「就業調査統計」をもとに、「地誌及び地域整備のための連邦研究所」が産業部門別の立地分布図を製作しており²¹⁾、それ故、産業諸部門の生産現場として、どこにどのようなものがあるか、という最も基礎的な事項は解明されていると言ってよいのである。

居住の場や中枢管理の場も、都市の配置と読みかえれば、枚挙に暇がないほど数多くの研究が既になされている。比較的新しいところでも、ローテフォーゲルとホンメルが西ドイツ全国の実態を4枚の地図とともに描いている²²⁾。

だが、人や財貨、あるいは資金の地域的移動、即ち原材料調達圏、製品

6 西ドイツ経済の空間的構成

市場圏、通勤圏、労働力需給の広域的な地域的關係、資本の循環圏、情報の経路の把握となると、それほど易しいことではない。それでも、通勤圏や小売商圏、あるいは余暇行動圏といったものは、中心地研究との関係で数多くの実態研究がなされている²³⁾、筆者自身も労働力の広域的な移動について若干述べたことがある²⁴⁾。しかし、これら以外のものについては、まとまった研究はドイツ人の手によってもまだほとんどなされていないというのが現状であろう。管見の限りでは、自動車産業に関して本工場と分工場、あるいは自動車生産企業と部品供給企業との関係を地図に表わしたものがブリュヒャーの著書²⁵⁾にあることと、よく知られた事実なのか、石油精製工場の立地を4つの異なった時点で比較し、これによって市場分割的な立地展開があったことを容易に読み取らせてくれる4枚の地図が、ギムナジウム上級生用の副読本²⁶⁾に掲げられている程度である。

従って、未開拓の領域があるとすれば、それは企業間や部門間の経済的關係に基づいてつくりあげられる圏構造の実態解明であり、これとの関連で、個別企業の本社という意味での中枢管理機能の立地体系を把握することであろう。勿論、総体としての西ドイツ経済の産業配置を、歴史的前提とキーインダストリーとに配慮しつつ、同時に都市システムをも考慮に入れて明らかにするという課題は、こうした視角がドイツ人研究者には余りみられないことと、日本人の側にそのような視角で行う西ドイツ研究がないことによって、同様に未開拓の領域となっている。

本稿の直接的課題とするのは、そうした未開拓の領域のうち、1970年時点での中枢管理機能に関わる株式会社本社の立地を、その所属する産業部門と資本金額とに注意を払って明らかにし、もって西ドイツ経済の地域構造解明の手がかりを得ることである。

ところで、西ドイツにおける中枢管理機能の位置の確認という作業は、全く手がつけられていないというわけではない。例えば、1974年時点でのE E Cにおける工業部門の上位100社の本社の位置がリー²⁷⁾によって地図に表わされており、これが、最近刊行されているテキストブック的なもの

によく引用されている²⁸⁾。この地図をみると、イギリスやフランスでは各々の首都に大企業本社が集中しているのに対し、西ドイツでは、日本語的な感覚からして大都市でない場所をも含め、かなり多くの場所にそれが散在しているという特徴をつかむことができる。ただ、この地図はE E Cというより大きな地域の中での上位100社に関するものであって、これを構成する各国民経済内の大企業が扱われているわけではない。又、大企業といっても、その間には規模差が当然存在する。にも拘らず、その地図はこれを一切考慮にいれておらず、我々の当面の目的に直接役だちうるものではない。

中枢管理機能のもうひとつの重要な分枝をなす国家機構については、ドイツ人地理学者の手になる研究がある²⁹⁾。その詳しい内容は未見なのでわからないが、その研究の一部がシュラー³⁰⁾によって引用されている。これは、各都市における連邦機関の就業者数を地図に表わしたものである。西ドイツでは中央政府の機能が首都ボンに集中せず、全国各地の都市に配されていることはよく知られた事実であるが、この地図を参照すると、それが一目瞭然である。勿論、これだけをもってしては、経済の主要部分を担っている民間部門の中枢管理機能についてわからないのは、あたりまえのことである。

Ⅲ 株式会社本社立地の実態

1. 資料の性格

本稿での分析のために用いた主たる資料は、連邦統計庁(編)『株式会社一覧：1970年3月31日現在』³¹⁾である。これは、その時点において連邦共和国商業登記簿に登録されているすべての株式会社の一覧表であって、各企業の配列の順序は、本社の所在している州別に、企業名のアルファベット順に依っている。ここに盛られている情報は、企業名、本社の位置するゲマインデ名、資本金、所属産業部門のみである。

この情報を、人口10万人以上のゲマインデとして郡から独立している都

8 西ドイツ経済の空間的構成

市各々に、どの部門の企業が何社その本社を置いているか、それら企業の資本金を都市ごとに集計するとどれだけの規模になるか、というやり方で整理したい。

このように整理しようとする事から、いくつかの問題が発生する。まず、人口10万人未満のゲマインデはすべてその他として一括することにしたが、そうしたゲマインデの中には人口10万人以上の大都市の近傍に位置しているものもあれば、かなり遠隔地に位置するものもある。前者の場合には、たとえその近傍の大都市のゲマインデ内に位置しないとしても、実質的には中心ゲマインデと周辺ゲマインデとで構成される大都市圏に含まれることが多い。その場合、当該大都市圏の中核管理機能の強さは、整理の仕方が上記の通りであることによって、過小評価されがちになる。どのゲマインデが西ドイツ内のどこに位置しているかを正確に把握できれば、この問題はかなりの程度緩和されるが、人口1000人前後といった小規模ゲマインデについて、そのことは困難である。後掲の分析叙述においてこの問題に対する配慮はできるだけ行いつもりであるが、過小評価の危険性があることは認識しておかねばならない。

第2の問題は企業の産業分類に関わっている。この資料での産業分類は、農林水産業1、エネルギー産業4、鉱業2、製造業28、建設業1、商業3、運輸・通信業4、金融業2、サービス業8、合計53の部門から成っている。これだけ細かな分類をされると、個々の企業の業種をかなり詳細におさえる反面、多様な活動を内包する企業を一面的にしか把握させなくする恐れがある。だからといって、この分類を再編成することは、各企業に関するより詳細な情報を入手していない以上不可能であるし、たとえ入手していたとしてもある種の恣意性が再編成に際して紛れこんでしまう恐れがある。そこで、原資料の分類をそのまま生かすことにするが、多様な企業活動の一面的評価という危険性のあることだけは認識しておく必要がある。

第3に複数本社制を取っている企業の取り扱いの問題がある。具体的に

は、西ベルリンと連邦共和国内のいずれかの都市との両方に本社を置く形態を取る企業が、1970年当時で54社あった。これは登記上そうになっているというだけであって、実質的な本社機能はいずれか一方にあると解釈すべきだろう。しかし、これを判断するための資料も入手していないので、ここでは全く機械的な措置ではあるが、企業数としては各都市に0.5社、資本金は2分割して配することにした。この措置によって、西ベルリンの中枢管理機能を過大評価する危険性があることを認識しておかねばならない。

第4の問題は、資料の中にライヒスマルク（RM）建ての資本金を有しているとされる企業が17社あることである。このうち13社は西ベルリンあるいは西ベルリンとどこかもうひとつの場所に本社を置いている企業である。この17社に関しては、分析からすべて除外することにした。これによって、西ベルリンの中枢管理機能を過小評価することになるかもしれないが、第3の問題点と考えあわせれば、依然として過大評価の危険性の方が大きい。

尚、いくつかの企業については、本社と工場との位置関係を示す図を提示するが、これは全く別の資料³²⁾に基くものであり、しかも年次が異なるものであることを附記しておきたい。又、西ドイツの特徴をはっきりさせるため、日本との比較も行う。日本の企業に関するデータは、日本経済新聞社(編)『会社年鑑 上場会社版 1970』から取った。ここには1969年11月15日現在で8証券取引所に上場されているすべての株式会社に関して、企業名、本社の位置、資本金、所属産業部門の情報が、その他のより詳細な情報もあわせて掲載されている。日本と西ドイツとで産業分類が異なるが、大体において相応ずる部門どうしで比較することにした。尚、日本については、人口20万人以上の78都市をベースに整理した。ついでながら西ドイツの人口10万人以上の郡から独立した都市は58ある。又、取りあげられた企業数は、西ドイツが2322社、日本が1555社である。

10 西ドイツ経済の空間的構成



Fig. 1 Major cities, independent of county, over 100,000 population in the FRG, 1970

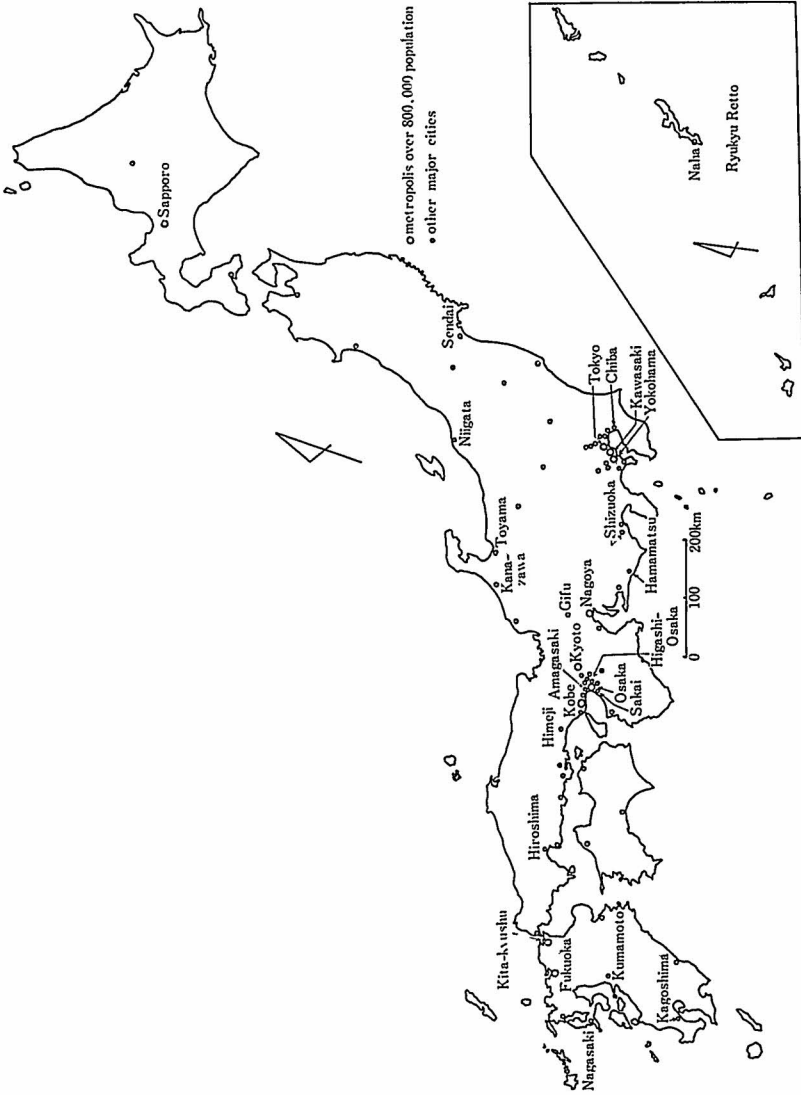


Fig. 2 Major cities over 200,000 population in Japan, 1970

12 西ドイツ経済の空間的構成

2. 企業の諸形態と株式会社の地位

ここでは株式会社という法的形態をとっている企業のみを分析対象とするが、企業の法的形態はこれに限られるものではない。そこで、本稿の視野の限界を明らかにするために、株式会社が西ドイツ経済に占める地位を、簡単にみておくことにしたい。

西ドイツの企業の形態は大別して4つある。第1は、原則として出資者と経営者とが同一人物である人的企業 *Personenunternehmen* で、個人企業、合名会社、合資会社などがこれに属する。第2は資本会社 *Kapitalgesellschaft* と呼ばれるもので、出資者と経営者は別人である。これには株式会社、有限会社、鉱業法上の鉱業組合などが属する。以上の二つと異なる範疇に属するものとして、第3に共同組合、第4に公企業がある³³⁾。

こうした様々な企業形態の中で、株式会社がどのような地位を占めているかをみたものが、第1表である。本稿での主要な分析の対象年次と異なる

Table 1 Legal types of enterprises in the second activities, FRG, 1967

	number of enterprises	enterprises of 10 and more than workers		
		number	workers' number('000)	net output (mil. DM)
private firm	498,036 (89.1%)	67,394 (58.2%)	2,029 (19.5%)	41,715 (14.9%)
general partnership	18,508 (3.3%)	12,773 (11.0%)	770 (7.4%)	17,391 (6.2%)
limited partnership	24,720 (4.4%)	21,039 (18.2%)	2,356 (22.6%)	60,192 (21.5%)
joint-stock corporation	1,300 (0.2%)	1,289 (1.1%)	2,855 (27.4%)	92,529 (33.0%)
limited liability company	12,871 (2.3%)	10,474 (9.0%)	2,211 (21.3%)	60,421 (21.6%)
mining company based on mining law	31 (0.0%)	31 (0.0%)	61 (0.6%)	2,916 (1.0%)
co-operative	3,495 (0.6%)	2,768 (2.4%)	122 (1.2%)	4,886 (1.7%)
total	558,961 (100%)	115,768 (100%)	10,403 (100%)	280,049 (100%)

Source: *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland 1972*

るものであるが、大勢に変化は余りないであろう。鉱工業における企業総数558,961のうち、株式会社はわずか0.2%しか占めていない。圧倒的多数は個人企業という法的形態をとっている。しかしこれを規模別にみると、就業者数10人以上の企業数に占める個人企業の割合は激減し、それ以外の法的形態をとる企業のシェアが増える。もっとも、株式会社のシェアは1.1%で依然として微々たるものではあるが。企業数で見るとこのように株式会社の占める地位は非常に低いが、就業者数と純生産額という指標で見ると、各形態と比べ最大の割合を有している。しかし、それでも全体の3割前後を占めるものでしかなく、株式会社だけをみても、全体像が明らかになるわけではないことを確認しておかなければならない。

だが、同時に確認しておくべきことは、西ドイツ経済をリードするような企業は一般に株式会社形態を取ることが多い、という点である。勿論、電気機械メーカー Robert Bosch GmbH (ボッシュ) のように有限会社という形態でありながら、西ドイツの全企業の中で1977年の販売高順位において24位に位置する³⁴⁾ というように巨大な企業もある。しかし、いわゆる大企業は株式会社形態を取ることが多いのである。

例えば、就業者数10人以上の鉱工業部門における企業形態別の地位を、基礎資材、投資財、消費財といった次元の部門で比較してみると(第2表)、株式会社が西ドイツで果たしている役割というものを概略イメージできるのである。即ち、大規模な設備投資を要する産業部門において、株式会社形態を取る企業が優位を占めているのである。

3. 産業部門別にみた株式会社本社立地

(1) 農林水産業

この部門の株式会社の中で最大のものは資本金1500万マルク³⁵⁾を有しているが、これを除けばいずれも資本金は1000万マルク未満でしかなく、比較的小規模の企業が多い。又、農林水産業といっても、その多くは水産業関係で、それ故本社の立地は北海沿岸のブレーマーハーフェンとエルベ河口のハンブルクが主な集積地となっている。しかし、上の資本金最大の企

14 西ドイツ経済の空間的構成

Table 2 Enterprises of 10 and more than workers in the three

	fundamental materials production		
	number	workers' number	net output
private firm	29.9%	6.6%	4.8%
general partnership	14.7	4.0	3.0
limited partnership	32.5	15.7	12.5
joint-stock corporation	3.2	50.6	57.3
limited liability company	19.3	21.0	18.9
mining company based on mining low	0.1	2.0	3.4
co-operative	0.2	0.0	0.0
total	8,732 (100%)	1,750,460 (100%)	65,230 (mil. DM) (100%)

Source : see table 1.

Table 3 Headquarters' location of joint-stock corporations in agriculture, forestry and fishery

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Bremerhaven	3	34.5%	Tokyo	6	100%
Hamburg	2	10.1			
München	1	3.0			
elsewhere	3	52.4			
Total	9	36,230 ('000DM)	Total	6	41.3 (bil.¥)

Sources : Statistisches Bundesamt, *Verzeichnis der Aktiengesellschaft Stand : 31. März 1970*, W. Kohlhammer, 1970

Nihon Keizai Shinbunsha, *Kaisha Nenkan. Jojo Kaisha ban 1970*, 1969.

Note : Japan had not then such a joint-stock corporation for agriculture and forestry as to be listed at eight stock exchanges in all, namely Tokyo, Osaka, Nagoya, Kyoto, Hiroshima, Fukuoka, Niigata and Sapporo.

業の社は、ニーダーザクセン州の州都ハノーファーの南方約70 kmに位置する小都市インベック (Einbeck) にあり、水産業関係の会社本社もすべてが上記2都市にあるわけではなく、分散的である。これに対し、日

different activities according to the legal type FRG, 1967

investment goods production			consumers' goods production		
number	workers' number	net output	number	workers' number	net output
29.4%	7.8%	7.3%	39.7%	19.2%	17.7
13.8	5.7	5.4	16.7	11.8	11.6
32.8	22.4	22.1	29.0	35.0	35.6
2.1	33.3	33.3	1.3	11.2	11.3
21.8	30.7	31.9	13.2	22.7	23.6
0.0	0.1	0.1	—	—	—
0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
13,934 (100%)	3,410,831 (100%)	80,079 (mil. DM) (100%)	18,420 (100%)	1,893,770 (100%)	38,316 (mil. MD) (100%)

本では水産業の上場会社6社すべてが東京に本社をおいており、1点集中型となっている。

(2) エネルギー産業

この部門は電力、ガス、遠隔暖房、水道といった業種から成っている。但し、水道業の株式会社は2社しかなく、その資本金額の合計も約0.8億マルクと小規模であって、大部分は電力とガスの企業であると理解しておいてよい。

日本の場合には水道業は公企業の形態を取っており、第4表の18社はすべて電力かガスの業種である。尚、周知のように我国ではこうした業種の企業は第3次産業に属せしめられているが、西ドイツでは鉱業と同じ系列に、従って生産的部門に属するものとされている³⁰⁾。

さて、西ドイツでは、この部門の株式会社の資本金総額は約79億マルクに昇っており、全部門を通じて最大となっている。その中で最大の企業は、エッセンに本社を置く Rheinisch-Westfälische Elektrizitätswerk AG (ライン・ヴェストファーレン電気会社、資本金12億マルク)であり、これを反映して58都市の中で最大の集積額をみているのはエッセンとなって

16 西ドイツ経済の空間的構成

Table 4 Headquarters' location of joint-stock corporations
in power industry and water supply

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Essen	3	17.5%	Tokyo	2	30.0%
München	11	10.3	Osaka	2	23.3
Dortmund	2	7.8	Nagoya	2	14.3
Hannover	2	6.4	Sendai	1	7.8
Stuttgart	4	6.3	Fukuoka	2	7.5
Hamburg	2	5.8	Hiroshima	2	5.4
Köln	3	4.5	Toyama	1	4.2
Berlin (West)	1	3.8	Takamatsu	1	4.2
Nürnberg	3	2.8	Sapporo	2	4.0
Karlsruhe	1	2.4	Niigata	1	0.1
Saarbrücken	3	2.1	Ichikawa	1	0.1
Mannheim	3	1.6	Toyohashi	1	0.1
Frankfurt/M	3	1.5			
Hagen	2	1.5			
Bremen	2	1.4			
Freiburg	1	1.3			
Kassel	2	1.2			
Wuppertal	1	1.1			
Gelsenkirchen	1	1.0			
Kiel	1	1.0			
Augsburg	1	1.0			
Regensburg	1	1.0			
Duisburg	1	0.7			
Ludwigshafen	1	0.7			
Darmstadt	2	0.7			
Wiesbaden	2	0.6			
Oldenburg	1	0.6			
Würzburg	2	0.6			
Oberhausen	1	0.5			
Krefeld	1	0.5			
Aachen	1	0.3			
Mainz	1	0.3			
Osnabrück	1	0.3			

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Bremerhaven	1	0.3			
Remscheid	1	0.2			
Koblenz	1	0.2			
Rheydt	1	0.2			
elsewhere	49	10.0			
Total	120	7,932,361% (⁰⁰⁰ DM)	Total	18	766.86 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : Japan had not then such a joint-stock corporation for water supply industry as to be listed at the stock exchanges.

いる。ガス部門の中でも最大の企業は、エッセンに本社を置く Ruhrgas-AG (ルールガス, 資本金 1.4 億マルク) である。

ここで注意を要するのは、この部門でエッセンに本社を置いている 3 企業のうち、残る 1 社も電力会社である、ということである。周知のように、我国では戦後改革の流れの中で 9 電力会社が設立され、各々が電力生産の場はともかくとして、電力販売市場地域について相互不可侵という体制を取ってきた。ガスについても、プロパンガスは別として、類似の市場空間分割の形態が取られている。そのため、我国でも特定都市に株式会社本社が、数的にも規模的にも著しく偏在するということとはなくなっている⁸⁷⁾。ところが、西ドイツでは同一都市に同じ電力部門に属しながら、異なった企業が立地しているのである。これはミュンヘン市の場合により顕著にみられる。ここには九つの電力関連企業の本社が立地しているのである。

筆者は深く調べたわけではないので断定できないが、このような事実をみると、西ドイツでは公益事業であるからといって直ちに日本のような市場地域独占の形式で電力会社が配置されているわけではないのかもしれない。あるいは、日本のような発電・送電・配電一貫の総合電力企業の形態をとらないで、それらが分割されているだけのこともかもしれず、配電という側面だけをみれば日本のような一種の市場地域独占型になっているのか

18 西ドイツ経済の空間的構成

もしれない。この点に関して、メローによる図³⁸⁾ではまさしくそのような姿が示されている。つまり、ハンブルク州では Hamburgische Electricitäts-Werke AG (ハンブルク電気会社、資本金約3.1億マルク)が、ニーダーザクセン州、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州及びヘッセン州の一部ではハノーファーに本社を置く Preußische Elektrizitäts AG (プロイセン電気会社、資本金約4.3億マルク)が、ノルトライン・ヴェストファーレン州のうちヴェストファーレン南部一帯にはドルトムントに本社を置く Vereinigte Elektrizitätswerke Westfalen AG (ヴェストファーレン合同電力会社、資本金4.8億マルク)が、同州の残余の部分、ラインラント・プファルツ州、ザールラント州及びヘッセン州の一部に対しては前掲のライン・ヴェストファーレン電気会社が、バーデン地方ではカールスルーエに本社を置く Badenwerk AG (バーデン電力、資本金1.9億マルク)が、ヴュルテンベルクではシュトゥットガルトに本社を置く Energie-Versorgung Schwaben AG (シュヴァーベン・エネルギー供給会社、資本金2億マルク)が、そしてバイエルン州ではミュンヘンに本社を置く Bayernwerk AG (バイエルン電力、資本金約2.9億マルク)が、各々独占的に電力を供給しているかのような図が掲げられている。その典拠が何であるか不明であるが、確かにこれらの企業の本社がある都市はいずれも、第4表の上位に来ている。

結果的には、人口10万人未満の場所も含め、西ドイツでのこの部門の本社立地パターンは、日本のそれ以上に分散的になっている。

(3) 鉱業

この部門では日本の場合、鉱産資源の賦存地に比較的近い福岡と札幌にも若干の株式会社本社があり、資源の存在位置それ自体の重要性を無視しえないが、数的にも規模的にもそのような事情と関係のない東京に集中しているというパターンがみられる。

これに対し西ドイツでは、石炭部門にしてもそれ以外の鉱業にしても、資源の賦存位置と密接に結びついた本社の立地パターンがとられている。

Table 5 Headquarters' location of joint-stock corporations
in mining industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Essen	4	35.5%	Tokyo	16	92.4%
Herne	1	13.7	Fukuoka	3	6.0
Saarbrücken	1	10.7	Sapporo	1	1.0
Dortmund	2	6.4	Nagoya	1	0.6
Berlin (West)	0.5	4.8			
Hannover	0.5	4.8			
Duisburg	2	3.7			
Recklinghausen	1	3.1			
Düsseldorf	1	1.8			
Gelsenkirchen	1	0.6			
Oberhausen	1	0.6			
Bochum	1	0.2			
Hamburg	1	0.1			
elsewhere	7	14.0			
subtotal	24	3,258,303 (^{'000} DM)			
Hamburg	3	50.3%			
Köln	1	15.1			
Kassel	1	2.2			
Salzgitter	1	2.0			
München	2	1.4			
Heilbronn	1	0.4			
elsewhere	8	28.6			
subtotal	17	1,513,310 (^{'000} DM)			
Total	41	4,771,613 (^{'000} DM)	Total	21	72.3 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : the first subtotal of FRG refers to coal mining and coking, and the second refers to the other mining.

A decimal shows a corporation which takes a so-called plural-headquarters system.

20 西ドイツ経済の空間的構成

石炭部門の中で最大の企業 Ruhrkohle AG (ルール石炭, 資本金約5.3億マルク) と第2位の Gelsenberg AG (ゲルゼンベルク, 資本金約4.9億マルク) の本社が位置するエッセン, 第3位の企業 Hibernia AG (ヒベルニア, 資本金約4.5億マルク) の本社があるヘルネ, 更にドルトムント, デュースブルク, レックリングハウゼン, ゲルゼンキルヒェン, オーバーハウゼン, ポッフムの8市はいずれもルール炭田地域に位置する都市であるし, その他の小規模都市に位置している7企業のうち6企業も, ルール炭田やそのすぐ近隣に本社を置いている。Saarbergwerke AG (ザール鉱山, 資本金3.5億マルク) の本社があるザールブリュッケンも, ザール炭田地域に位置する都市である。東京と同じように, 近隣にさしたる石炭資源がないにも拘らず石炭企業の本社があるのは, 西ベルリンとハノーファーに複数本社制をとっている Preussag AG (プロイスザーク, 資本金約3.2億マルク)³⁹⁾である。

その他の鉱業にしても, ケルンは褐炭産地をすぐ背後にひかえ, Rheinische Braunkohlenwerke AG (ライン褐炭, 資本金約2.8億マルク) の本社があるし, ザルツギッターは鉄鉱石の産地である。尚, ハンブルクの3社はいずれも石油関連で, やはりこの都市近辺に油田があるし, パイプラインの普及以前の原油輸入はほとんどハンブルク港を通じてであったことを反映しているものである。この3企業は, 実際には後掲の石油精製業の企業とそれほどかわる活動をしているわけではない。ちなみに3社のうち2社が大企業と呼びうるもので, ひとつは Deutsche Erdöl AG (ドイツ石油, 資本金約3.6億マルク), いまひとつは Mobil Oil AG in Deutschland (ドイツ・モービル石油, 資本金4億マルク) である。

このような立地パターンは, その由来からして資源産地型が支配的であると言うべきである。しかも産地の中の特定少数の都市にだけ本社が集中するのではなく, 分散的である。

(4) 化学工業

まず日本の場合をみると, 水産業や鉱業ほどには東京1点集中型ではな

Table 6 Headquarters' location of joint-stock corporations
in chemical industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Leverkusen	2	27.0%	Tokyo	96	63.4%
Frankfurt/M	6	26.0	Osaka	35	24.6
Ludwigshafen	2	20.0	Sakai	2	1.9
Hamburg	10	4.5	Amagasaki	3	1.0
Wuppertal	2	2.8	Kyoto	4	0.8
Berlin (West)	4.5	1.9	Sapporo	1	0.2
Oberhausen	1	1.2	Iwaki	1	0.2
Essen	3	1.1	Takamatsu	1	0.2
Köln	3	0.8	Takatsuki	1	0.2
Hannover	1	0.8	Nara	1	0.2
Wiesbaden	2	0.7	Kobe	1	0.1
München	4	0.5	Hiroshima	2	0.1
Freiburg	1	0.5	Niigata	1	0.1
Mainz	2	0.2	Toyama	1	0.1
Nürnberg	1	0.1	Kagoshima	1	0.0
Gelsenkirchen	1	0.1	Wakayama	1	0.0
Neuss	1	0.1	Akashi	1	0.0
Mannheim	1	0.0	elsewhere	11	6.8
Osnabrück	1	0.0			
Offenbach	1	0.0			
elsewhere	30.5	11.7			
Total	80	6,799,503 (^{'000DM})	Total	164	489.22 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : there were two corporations in Japan, that took double headquarters system. Both allocated their headquarters in Tokyo and another place whose population were less than 200,000. Thus Tokyo had 95 headquarters and two corporations of double-headquarters system.

いが、さればとってエネルギー産業のように分散型でもないパターンがとられている。しかし、東京に全体の%近くが集中し、その残りの大部分を大阪が占めるというパターンであり、どちらかと言えば前者に近い。

22 西ドイツ経済の空間的構成

これに対して西ドイツでは、全体として分散的なパターンとなっている。もっとも、既にみた諸部門のそれとは異なる形態である。即ち、世界最大のトラストであった I. G. Farben-Industrie（イー・ゲー染料）の後継会社のうち、Farbenfabriken Bayer AG（バイエル、資本金約16.1億マルク）とこれの100%出資の会社であると同時にフィルムメーカーの大企業でもある Agfa AG（アグファ、資本金約2.3億マルク）の両本社が、ケルンの北方約10 kmに位置するレヴァッカーゼンにある。イー・ゲー染料の後継会社のうち Farbwerke Höchst AG（ヘキスト、資本金約14.8億マルク）と Cassela Farbwerke Mainkur AG（カッセラ染料、資本金約0.3億マルク）の両本社はフランクフルトに、Badische Anilin & Soda-Fabrik Ag（BASF、資本金約13.3億マルク）の本社はルートヴィヒスハーフェンに置かれている⁴⁰。この3都市だけで全体の規模の7割以上を占め、しかも3市の地位がほぼ等しいという特徴になっている。ついであるが、この3都市はいずれもライン川ないしその支流に面しているという共通性もある。

(5) 石油精製工業

西ドイツの場合、石油精製と合成物質製造とに分かれているが、両者を合計したとしても、ハンブルクへの集中が規模的に非常に大きなものであることには変わりはない。これは、パイプラインが利用される以前に、西ドイツの原油輸入の門戸がハンブルクであったことに依っている。現在、西ドイツでは大規模な石油精製地域が5ヶ所、即ち、ハンブルク、ルール、ケルン、ライン・ネッカー、インゴルシュタットにあるが、またそれを第7表はある程度反映してはいるが、管理部門としての本社の大規模なものはハンブルクに集中している。それは、Esso AG（エッソ、資本金8.5億マルク）、Deutsche Shell AG（ドイツ・シェル、資本金7億マルク）、Benzin und Petroleum AG（ベンジン&石油、資本金6.5億マルク）で、その他鉱業の所で触れた2社を加えれば、一層大規模な集中になっていると言える。尚、Veba Chemie AG（フェーバ化学、資本金約1.7億マルク）

Table 7 Headquarters' location of joint-stock corporations in oil-refining industry and synthetic material industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Hamburg	3	79.1%	Tokyo	11.5	89.3%
Gelsenkirchen	2	9.5	Osaka	0.5	10.7
Köln	1	3.6			
Duisburg	1	1.7			
München	1	1.6			
elsewhere	3	4.5			
subtotal	11	2,781,100 (^{'000DM})			
Mannheim	1	16.0%			
Essen	1	10.0			
Köln	1	2.4			
Freiburg	1	0.8			
elsewhere	3	70.8			
subtotal	7	50,000 (^{'000DM})			
Total	18	2,831,100 (^{'000DM})	Total	12	76.96 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : the first subtotal of FRG refers to oil-refining industry, and the second refers to synthetic material industry.

の社はゲルゼンキルヒェンに置かれており、その親会社にあたる Vereinigte Elektrizitätz- u. Bergwerks-AG (合同電気鉱山株式会社、通称 VEBA (フェーバ)、資本金約8.3億マルク)は、原資料では持株会社に分類されており、その社は西ベルリンとヘルネの両方に置かれているが、別の資料⁴¹⁾によれば、フェーバの社は1978年現在でデュッセルドルフに位置している。

日本では、1企業が複数本社制をとっているため、大阪にも一定程度の集中があるようになっているが、東京1点集中型といってさしつかえない。

24 西ドイツ経済の空間的構成

Table 8 Headquarters' location of joint-stock corporations
in rubber industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Hannover	1	41.0%	Tokyo	11	62.8%
Karlsruhe	1	15.4	Osaka	2	18.0
München	1	11.6	Kobe	2	9.4
Hamburg	5	11.1	Chiba	1	1.3
Aachen	1	2.3	elsewhere	4	8.4
Köln	2	2.0			
Dortmund	1	0.2			
elsewhere	8	16.4			
Total	20	648,740 ('000DM)	Total	20	37.3 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : FRG contains asbestos process.

(6) ゴム工業

日本では東京が非常に大きな割合を占め、残りの大部分を大阪と神戸で占めているのに対し、西ドイツではいまま少し分散的である。尚、ハノーファーには Continental Gummi-Werke AG (大陸ゴム、資本金約2.7億マルク) が、カールスルーエには Michelin Reifenwerke AG (ミシュランタイヤ、資本金1億マルク) が本社を置いている。

(7) 窯業

この部門の場合にも日本では、東京が数的及び規模的に圧倒的に高い地位を占め、残りのかなりを大阪、名古屋、北九州などで占めるというパターンになっている。

一方、西ドイツでは、既述の諸部門とは異なった形態での分散型がみられる。つまり、人口10万人以上の58都市の中で格別優位に立つ都市がないとともに、これより小規模な都市にかなり多くの企業が本社を置いているのである。

(8) 鉄鋼業

Table 9 Headquarters' location of joint-stock corporations
in cement, ceramic and glass industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Wiesbaden	2	25.5%	Tokyo	29.5	59.9%
Heidelberg	1	15.4	Osaka	9	15.5
Berlin (West)	3	11.2	Nagoya	5	6.2
München	2	4.7	Kita-kyushu	2	4.4
Hannover	3	3.7	Nishinomiya	1	1.0
Köln	3	2.8	Kobe	1	0.7
Heilbronn	2	2.6	Kawasaki	1	0.7
Bonn	2	1.7	Fukui	1	0.3
Mannheim	1	1.4	Hiroshima	1	0.2
Frankfurt/M	2	0.9	Fukuoka	1	0.1
Essen	1	0.3	elsewhere	11.5	10.9
Darmstadt	1	0.2			
Stuttgart	1	0.1			
Nürnberg	1	0.1			
Kassel	1	0.1			
Dortmund	1	0.0			
elsewhere	39	29.3			
subtotal	66	584,400 (^{'000} DM)			
München	1	15.3%			
Bremen	1	7.1			
Hannover	1	2.4			
Bonn	1	0.7			
Karlsruhe	1	0.4			
elsewhere	17	74.1			
subtotal	22	113,127 (^{'000} DM)			
Gelsenkirchen	2	30.5%			
Düsseldorf	1	20.5			
Essen	1	0.0			
elsewhere	9	49.0			
subtotal	13	222,000 (^{'000} DM)			
Total	101	919,527 (^{'000} DM)	Total	63	145.36 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note: the first subtotal of FRG refers to cement, the second refers to fine ceramics, and the third refers to glass industry.

Table 10 Headquarters' location of joint-stock corporations
in iron and steel industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Duisburg	4	26.4%	Tokyo	25.5	61.0%
Düsseldorf	5	16.1	Kobe	3	21.4
Dortmund	2	15.7	Osaka	11.5	12.7
Bochum	2	11.1	Nagoya	5	2.0
Salzgitter	1	5.1	Amagasaki	4	0.6
Oberhausen	1	4.8	Kawasaki	4	0.4
Essen	1	1.9	Himeji	2	0.3
Solingen	3	1.4	Fujisawa	1	0.2
Krefeld	1	1.0	Yokohama	1	0.1
Mülheim	1	0.4	Kawaguchi	1	0.1
Stuttgart	1	0.1	Ichikawa	1	0.1
Nürnberg	1	0.1	Hirakata	1	0.1
Mannheim	1	0.1	Sendai	1	0.0
Hagen	1	0.1	elsewhere	5	0.9
Hamburg	2	0.0			
München	1	0.0			
Wuppertal	1	0.0			
elsewhere	36	15.7			
Total	65	5,392,797 ('000DM)	Total	66	696.3 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

西ドイツ最大の鉄鋼会社は August Thyssen-Hütte AG (アウグスト・ティッセン, 資本金10億マルク) であるが, この本社はルール工業地帯の一角, ライン川とルール川の合流点に位置するデュースブルクに置かれている。これに続く大企業 Mannesmann AG (マンネスマン, 資本金約5.8億マルク) はデュッセルドルフに, Friedrich Krupp Hüttenwerke AG (クルップ, 資本金約5.7億マルク) はポッフムに, Hoesch AG (ヘッシュ, 資本金約5.7億マルク) はドルトムントに各々本社を置いている。更にこれらに続いて資本金規模で第3グループを形成するのは, デュースブ

ルクに本社のある Klöckner-Werk AG (クレックナー, 資本金約 3.3 億マルク), デュッセルドルフに本社のある Thyssen Röhrenwerke AG (ティッセン鋼管, 資本金約 2.8 億マルク), ドルトムントに本社を置く Dortmund Hörder Hüttenunion AG (ドルトムント・ヘルデ製鉄連合, 資本金約 2.8 億マルク), ザルツギッターに本社を置く Salzgitter Hüttenwerk AG (ザルツギッター製鉄, 資本金約 2.8 億マルク), オーバーハウゼンに本社のある Hüttenwerk Oberhausen AG (オーバーハウゼン製鉄, 資本金 2.6 億マルク) などである。

これらの企業の中でその名称からすぐわかるように, ティッセン鋼管はアウグスト・ティッセンの子会社であるし, オーバーハウゼン製鉄もこれに合併されている⁴²⁾。又, ドルトムント・ヘルデ製鉄連合はヘッシュに合併されている⁴³⁾。従って各本社のある都市が互いに異なっていたとしても, 全く独自の中枢管理者あるいは最終的かつ最高の意志決定者が異なった都市に分散的に存在すると直ちに言えるわけではない。産業組織を考慮に入れる必要のあることは言うまでもないが, 第 1 次接近として本稿で主として依拠している原資料をそのまま生かすならば, 上述のような大企業の本社立地となっているのである。このことをそのまま反映して, それら諸都市が第 10 表で上位に来ており, 同時にどの都市も特別な優位性をもたない形となっている。但し, ザルツギッター市を除いて, 表中 10 位までの都市はいずれもルール工業地帯ないしそのすぐ近隣に位置しているので, 全国的に広く本社が分散しているわけではない。石炭業の場合とよく似た形態と言えよう。これは勿論, 19 世紀半ば以降の, 当時の技術水準と密接に関連しつつ形成・確立されたドイツ鉄鋼業の地域性⁴⁴⁾が色濃く残っていることを意味している。

これに対し, 日本ではまたもや東京が非常に大きなシェアを占め, 残りのかなりの部分を神戸, 大阪, 名古屋で占めるというパターンが認められる。

(9) 非鉄金属工業

Table 11 Headquarters' location of joint-stock corporations
in nonferrous-metal industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Frankfurt/M	2	39.2%	Tokyo	26.3	76.9%
Hamburg	2	15.7	Osaka	5.3	12.9
Berlin (West)	0.5	11.3	Kawasaki	2	3.0
Bonn	0.5	11.3	Sakai	3	2.9
Aachen	1	3.2	Amagasaki	1.3	1.5
Essen	1	1.5	Higashi-osaka	1	0.7
Duisburg	1	1.5	Suita	1	0.3
Hannover	1	0.4	Kyoto	1	0.1
Düsseldorf	1	0.1	elsewhere	4	1.8
elsewhere	8	15.8			
Total	18	678,925 (^{'000DM})	Total	45	179.12 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : One corporation in Japan assumed a triple-headquarters system.

この部門の大企業は、フランクフルトに本社を置く Metallgesellschaft AG (金属会社、資本金約1.8億マルク) と、西ベルリン及びボンとで複数本社制を取っている Vereinigte Aluminiumwerke AG (合同アルミニウム、資本金約1.5億マルク) である。これが反映されてこの3都市及びハンブルクのシェアが高くなっている。しかし、格別大きなシェアを有する都市はなく、分散的であると言えよう。もっとも、その他都市も含め、フランクフルトは南ドイツであるが、大部分は北ドイツに位置している。

これに対し、日本ではやはり東京が圧倒的に高い位置にあり、残りのかなりの部分を大阪やこの両都市に近接した都市が占めている。

(10) 一般機械工業

日本の場合からみると、東京が非常に大きな割合を占め、次に大阪が来るという点では既述の諸部門のパターンと大きく異なるものではない。しかし、東京の比重が50%に満たず、全国各地の主要都市にやや分散してい

Table 12 Headquarters' location of joint-stock corporations
in engineering

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Augsburg	3	9.8%	Tokyo	64	48.3%
Köln	2	8.1	Osaka	21.5	18.6
Duisburg	2	6.6	Nagoya	6.5	6.5
Hannover	3	5.1	Toyama	1	3.0
Wilhelmshaven	1	4.3	Yokohama	5	2.5
Düsseldorf	5	4.2	Kanazawa	3	1.1
Wiesbaden	1	4.1	Amagasaki	3	1.0
Mülheim	1	3.8	Fujisawa	3	1.0
Berlin (West)	6.5	3.4	Matsuyama	0.5	0.8
Frankfurt/M	6	3.2	Kobe	2	0.6
Oberhausen	1	2.7	Sakai	3	0.4
Bielefeld	6	2.5	Sagamihara	1	0.4
Karlsruhe	1	2.3	Kyoto	2	0.3
Heidelberg	2	2.2	Kita-kyushu	1	0.3
München	3	2.1	Okayama	1	0.3
Mannheim	4	1.5	Takamatsu	2	0.3
Offenbach	2	1.5	Akashi	1	0.3
Stuttgart	4	1.1	Kawasaki	1	0.2
Mönchengladbach	1	1.1	Takatsuki	1	0.1
Nürnberg	2	0.9	elsewhere	35.5	13.9
Hamburg	1.5	0.8			
Wuppertal	1	0.8			
Braunschweig	1	0.7			
Bochum	2	0.6			
Krefeld	2	0.6			
Salzgitter	1	0.5			
Dortmund	1	0.4			
Reimscheid	2	0.4			
Saarbrücken	1	0.4			
Würzburg	1	0.4			
Essen	1	0.2			
Leverkusen	1	0.2			
Trier	1	0.2			

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Lübeck	1	0.1			
Hagen	1	0.1			
Ludwigshafen	1	0.1			
Kiel	1	0.0			
elsewhere	48	23.0			
Total	125	1,842,654 ('000DM)	Total	158	215.97 (bil. 円)

Sources : see Table 3

Note : Tokyo had 63 headquarters and two corporations of double-headquarters system.

る傾向も認められる。

一方、西ドイツでは、これまでみてきたどの部門にもなかったほどの著しい分散性が現われている。ここでの大企業は、アウクスブルクに本社を置く Maschinenfabrik Augsburg-Nürnberg (アウクスブルク・ニュルンベルク機械工業, M. A. N., 資本金 1.7 億マルク), ケルンに本社を置く Klöckner-Humboldt-Deutz AG (クレックナー・フンボルト・ドイツ, 資本金約 1.4 億マルク), デュースブルクに本社を置く Demag AG (デマーク, 資本金約 1.2 億マルク) などであって、これを反映してこの 3 都市が上位に来ている。尚, M. A. N. は単なる一般機械メーカーではなく、トラックも生産している。それはともかく、どの都市も 10% を越える比重をもっておらず、第 12 表の都市名をつぶさに見ればすぐわかるように、西ドイツ全土に一般機械メーカーの本社が分散しているのである。

(11) 輸送用機械工業

この部門のうち自動車工業だけについてみると、1970 年当時で最大規模の資本金を誇っていた企業は、フランクフルトの南西約 20 km のリュッセルスハイムに本社を置く Adam Opel (アダム・オペル, 資本金 8.5 億マルク) であった。これは GM の子会社である。それに続く Daimler-Benz AG (グイムラー・ベンツ, 資本金約 7.6 億マルク) の本社はシュトゥット

Table 13 Headquarters' location of joint-stock corporations
in transport equipment industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Stuttgart	2	24.4%	Tokyo	27.5	52.8%
Köln	1	3.8	Kobe	2	6.1
München	2	3.4	Yokohama	5.5	5.1
Kassel	2	2.1	Osaka	5	4.6
Braunschweig	1	1.3	Nagoya	5	1.4
Heilbronn	2	1.1	Kawaguchi	1	1.3
Solingen	1	0.6	Kita-kyushu	4	1.2
Berlin (West)	1	0.0	Nishinomiya	1	0.7
elsewhere	7	64.4	Yokosuka	1	0.5
Subtotal	19	3,129,017 (^{'000} DM)	Higashi-osaka	1	0.3
Bremen	2	38.9%	Okazaki	1	0.1
Kiel	1	25.8	elsewhere	20	26.1
Hamburg	1	15.8			
Lübeck	1	10.3			
Berlin (West)	1	2.6			
Bremerhaven	1	1.8			
elsewhere	2	4.8			
subtotal	9	194,000 (^{'000} DM)			
Total	28	3,323,017 (^{'000} DM)	Total	74	477.44 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : the first subtotal of FRG refers to vehicle industry, and the second refers to shipbuilding industry.

ッガルトに、Volkswagenwerk AG (フォルクスワーゲン、資本金7.5億マルク)の本社はブラウンシュヴァイクの北東約30km近くのヴォルフスブルクに、そして第4位のAudi NSU Auto Union AG (アウディ、資本金約2.2億マルク)の本社はハイルブロン北10km弱のネッカーウルムに位置していた。つまり、ダイムラー・ベンツを除いていずれも人

32 西ドイツ経済の空間的構成

口10万人未満の小都市に本社を置いていたのである。勿論、この4社に続く Ford werke AG (フォード、資本金1.2億マルク) と Bayerische Motoren-Werke AG (バイエルン自動車工業、BMW、資本金1億マルク) の本社は各々ケルンとミュンヘンにあるので、第13表でもこの2都市とシュトゥットガルトが上位に来ている。しかし、人口10万人未満のその他都市に規模的にみて60%以上も集中しており、特別優位に立つ都市は自動車工業の場合ないと言ってよい。又、この叙述から推し量れるように、どちらかと言えば南ドイツの方に自動車工業の大企業本社があるのである。

逆に造船業の場合は、海港を有する都市への集積が大きく、従って北ドイツに比重があるが、ここでも特定の単一都市が圧倒的地位を占めているわけではない。

日本の場合には他部門と同様、東京優位のパターンが認められるが、これは造船企業本社の集中に依るところが大きい。第2位に神戸が来ているのも同様の理由からである。自動車工業だけについてみれば、トヨタや東洋工業のように、自治体としての都市規模がそれほど大きくない所に本社を置いている例が日本でも多く、それ故、既述の諸部門と異なって、その他の都市の数値がかなり大きくなっている。

このように、自動車工業メーカーの本社の立地パターンには日本と西ドイツとで、必ずしも大都市ではない所にあるという共通の特徴が認められる。しかし、にも拘らず、日本での相対的小都市立地の多くが、東京大都市圏内あるいは他の大都市圏内に含まれるものであって、決して分散的と言えるほどのものではない。これに対して、確かに西ドイツでもオペル本社のようにライン・マイン大都市圏内に位置しているものもあるが、フォルクスワーゲンやアウディの本社は、そのような規模をもつ大都市圏内に置かれているわけではない。それ故、西ドイツの方がより分散的と言えよう。

(12) 電気機械工業

Table 14 Headquarters' location of joint-stock corporations
in electrical engineering

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Berlin (West)	5.5	37.0%	Tokyo	76	61.3%
München	1.5	17.9	Kawasaki	6.5	10.8
Frankfurt/M	5.5	15.4	Osaka	4	2.8
Stuttgart	2	8.0	Kyoto	4	1.6
Mannheim	1	3.9	Yokohama	4.5	1.4
Hannover	1	2.5	Kita-kyushu	1	1.3
Rheydt	1	0.9	Higashi-osaka	1	0.6
Köln	3	0.8	Takatsuki	1	0.6
Karlsruhe	1	0.5	Fukuoka	2	0.3
Nürnberg	3	0.4	Sendai	0.5	0.1
Duisburg	0.5	0.4	Nishinomiya	1	0.1
Aachen	2	0.4	Sagamihara	1	0.1
Bonn	1	0.2	Yao	1	0.1
Neuss	1	0.1	Nagoya	1	0.0
Dortmund	1	0.0	elsewhere	29.5	19.0
Wiesbaden	1	0.0			
elsewhere	11	11.6			
Total	42	2,788,579 ('000DM)	Total	134	533.08 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : Berlin (West) had five corporations of double-headquarters system, two of which allocated their another headquarters in place with population less than 100,000 respectively.

Tokyo had six corporations of double-headquarters system, three of which allocated their another headquarters in Kawasaki.

この部門は、自動車工業や石油化学工業と並んで、戦後の成長部門の一方の旗頭的存在である。ここでは西ベルリンの地位がかなり高く、これにミュンヘン、フランクフルト、シュトゥットガルトなどが続いている。これは、第2次世界大戦以前にベルリンに本社を置いていた電機メーカー、例えばシーメンスやAEGが、戦後になって西ドイツ本土内の都市と西ベルリンとで複数本社制を取ったことに大きく依拠している。1970年当

34 西ドイツ経済の空間的構成

時でそれは、ミュンヘンと西ベルリンに本社を置く Siemens AG (ジーメンス、資本金約9.9億マルク)、フランクフルトと西ベルリンに本社を置く Allgemeine Electricitäts-Gesellschaft (AEG・テレフンケン、資本金約5.5億マルク)、ニュルンベルク北方10数 km のエアランゲンと西ベルリンとに本社を置く Siemens-Schuckertwerk AG (ジーメンス・シュッケルト、資本金 4.4 億マルク) が主なものであったし、この3社が他を圧してリードする大企業であった。

その後、いずれも西ドイツ本土内の都市に本社機能を完全移転したし、前述のように株式会社ではないが大規模な電気メーカーとしてのポッシュの本社がシュトゥットガルトにあることを考えると、電気機械工業の中核管理機能の主要なものはすべて南ドイツにあると言えるのである。

これに対し日本では、やはり東京が非常に大きな比重を有し、これに川崎が続く形態となっている。だが、川崎の位置を考慮にいれ、更にその他小都市での本社立地の中の重要なものが大阪大都市圏内にあることを考えると、東京大都市圏が圧倒的地位を、大阪大都市圏が補完的地位を有していると言ってもよい。

Table 15 Headquarters' location of joint-stock corporations in precision engineering

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Stuttgart	3	77.7%	Tokyo	22	70.0%
Braunschweig	1	4.7	Kyoto	2	15.1
Mainz	1	3.5	Nagoya	2	5.3
Osnabrück	1	2.0	Osaka	1	5.2
Hamburg	1	1.3	Kawasaki	1	0.7
Berlin (West)	1	0.6	Neyagawa	1	0.3
Hannver	1	0.6	elsewhere	3	3.5
elsewhere	8	9.6			
Total	17	171,407 (⁰⁰⁰ DM)	Total	32	44.97 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

(13) 精密機械工業

この部門において、西ドイツで極めて大きな規模をもつ企業は Kodak AG (コダック、資本金約1.1億マルク)である。この本社がシュトゥットガルトにあることから、西ドイツでは珍しく、ひとつの都市が規模的に圧倒的に大きな地位を占めている。

日本もほぼ類似のパターンで、東京の比重が非常に大きく、京都がこれに続いている。こうしてみると、この部門では西ドイツも日本の如く集中度が高いかのように見えるが、企業数からすればやはりかなり分散的である。

(14) 金属製品

この部門については、日独両国での比較がやや困難である。西ドイツの産業分類の中で鋼・軽金属と鉄・ブリキ・金属製品の2つをこの部門にあてたが、前者には鉄骨などのほかに車輛も含まれており、あるいはこれを鉄鋼業と輸送用機械工業の2つに分類しなおすべきなのかもしれない。しかし、日本の金属製品部門に属する企業の中には鉄骨製造メーカーが含まれているので、ここでは第16表のようにまとめておくことにした。

こうした制約を度外視して西ドイツの数値をみると、鋼・軽金属部門ではオーバーハウゼン、デュッセルドルフ、クレーフェルト、ドルトムントとルール工業地帯ないしその近隣に位置する都市が上位に来ている。鉄・ブリキ・金属製品部門ではブラウンシュヴァイクの比重がかなり高くなっている。いずれにしても、特定単一都市への集中が非常に大きいというほどではない。

これに対して日本では、やはり東京大都市圏が圧倒的に大きな比重を占め、残りのかなりの部分を大阪大都市圏が占めるというパターンとなっている。

(15) パルプ・製紙工業

この部門としては比較的大きな企業がデュッセルドルフとマンハイムに本社を置いているので、資本金規模からみれば二つの拠点があるように感

Table 16 Headquarters' location of joint-stock corporations
in metal goods industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Oberhausen	1	31.7%	Tokyo	22	50.8%
Düsseldorf	3	12.3	Kawasaki	2	14.4
Krefeld	1	10.1	Osaka	12	14.0
Dortmund	1	8.5	Yokohama	1	5.7
Heidelberg	1	4.5	Kyoto	2	2.7
Köln	1	4.3	Hiroshima	1	2.6
Braunschweig	1	2.1	Akashi	1	2.6
elsewhere	10	26.5	Amagasaki	1	1.0
subtotal	19	176, 149 ('000DM)	Higashi-osaka	3	1.0
Braunschweig	1	36.9%	Sendai	1	0.9
Solingen	2	3.9	Nagoya	1	0.6
Gelsenkirchen	1	3.5	Sakai	1	0.6
Frankfurt/M	2	3.3	Omiya	1	0.3
Hamburg	1	2.6	elsewhere	3	2.7
Dortmund	1	2.6			
Stuttgart	1	2.6			
Bremen	1	1.8			
Berlin (West)	1	1.5			
Hannover	1	1.3			
Remscheid	1	0.9			
München	1	0.7			
Essen	1	0.7			
Nürnberg	1	0.4			
Herne	1	0.3			
Regensburg	1	0.0			
elsewhere	16	37.0			
subtotal	34	230, 444 ('000DM)			
Total	53	406, 593 ('000DM)	Total	52	38.68 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : the first subtotal of FRG refers to steel and light metal construction which includes not only general steel materials but also wagon. This last item is classified among transport equipment industry in Japan. The second refers to goods made of iron, tin plate or some other metals.

Table 17 Headquarters' location of joint-stock corporations
in pulp and paper manufacturing industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Düsseldorf	1	31.3%	Tokyo	23	75.0%
Mannheim	2	22.4	Osaka	3	6.2
elsewhere	16	46.3	Amagasaki	1	1.4
			Kanazawa	1	0.7
			Fukuoka	1	0.5
			elsewhere	6	16.2
Total	19	383,088 ('000DM)	Total	35	74.75 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

じられる。しかし、企業数からすれば分散的である。

一方、日本では、やはり東京が大きな比重を示し、大阪が続くというパターンである。

(16) 繊維工業

西ドイツの場合、最大の集積地点はアウクスブルクであるが、それでも衣服工業を含めた130社中9社、資本金額では10%強程度でしかない。しかも、人口10万人未満の小都市の比重の大きさをみると、全国分散的な立地パターンをこの部門はとっていると言ってよいだろう。但し、それは文字通りの全国分散型ではなく、19世紀に既に確立していた三つの繊維工業地域⁴⁵⁾、即ち①ニーダーライン～ヴェストファーレン、②シュヴァーベン～バーデン、③ザクセンへの繊維工業の集中というパターンの尾が引かれている。つまり、①と②については贅言を要すまいが、ザクセン工業地帯の南西外周に位置していた現在のバイエルン州北東部にも、繊維企業本社がかなり立地しているのである。第18表の中の、その他都市の多くは、バイエルン州北東部、バーデン・ヴュルテンベルク州、ノルトライン・ヴェストファーレン州に属しているのである。

一方、日本は、東京に代わって大阪が優位に立ち、この2都市で資本金

Table 18 Headquarters' location of joint-stock corporations
in textile and clothing industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Augsburg	9	13.3%	Osaka	22	50.8%
Krefeld	3	7.3	Tokyo	21.5	30.1
Wuppertal	3	7.2	Amagasaki	0.5	4.1
Bremen	4	6.1	Nagoya	7	2.6
Freiburg	2	3.4	Kobe	4	2.6
München	1	2.5	Kyoto	6	1.8
Mönchengladbach	3	1.6	Sakai	3	1.3
Rheydt	2	1.5	Fukui	2	1.3
Bielefeld	2	1.0	Ichinomiya	1	0.9
Stuttgart	2	0.6	Fukushima	0.5	0.6
Wilhelmshaven	1	0.5	Kanazawa	2	0.4
Mannheim	1	0.3	Yokkaichi	1	0.3
Braunschweig	1	0.3	Kawaguchi	1	0.2
Hamburg	1	0.2	Maebashi	1	0.2
elsewhere	86	54.2	Yokosuka	1	0.1
subtotal	121	787,039 (^{'000} DM)	Suita	1	0.1
München	3	34.2%	elsewhere	10.5	2.6
elsewhere	6	65.8			
subtotal	9	163,684 (^{'000} DM)			
Total	130	950,723 (^{'000} DM)	Total	85	271.41 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : the first subtotal of FRG refers to textile industry, and the second refers to clothing industry.

Osaka had two corporations of double-headquarters system, one of which allocated its another headquarter in a place with population less than 100,000.

規模の80%以上を、企業数の5割強を占めるというパターンを取っている。

(17) 食品工業

製粉工業の場合は、いずれもライン川やその支流に面する都市がリスト

Table 19 Headquarters' location of joint-stock corporations
in food industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Köln	1	21.5%	Tokyo	44	70.7%
Duisburg	1	16.1	Kyoto	2	6.1
Ludwigshafen	1	14.3	Osaka	8	4.3
Frankfurt/M	1	7.0	Sapporo	2	4.3
elsewhere	8	41.1	Yokohama	5	3.2
subtotal	12	27,945 (^{'000} DM)	Kobe	5	2.0
Mannheim	1	53.4%	Nagoya	3	1.4
elsewhere	28	46.6	Shimonoseki	1	1.4
subtotal	29	146,087 (^{'000} DM)	Takatsuki	2	0.5
Dortmund	5	19.2%	Shimizu	2	0.4
Berlin (West)	3.5	8.5	Fukuoka	1	0.2
Hamburg	4	7.8	Funabashi	2	0.2
Frankfurt/M	2	7.6	Niigata	1	0.1
Bochum	1.5	6.3	Wakayama	1	0.1
München	5	5.8	Yokkaichi	1	0.1
Stuttgart	3	2.8	elsewhere	9	4.9
Bremen	2	2.4			
Wuppertal	2	2.4			
Koblenz	2	2.4			
Nürnberg	2	2.0			
Hannover	2	1.8			
Essen	2	1.6			
Braunschweig	2	1.5			
Karlsruhe	2	1.4			
Düsseldorf	2	1.3			
Würzburg	2	0.9			
Kassel	1	0.7			
Köln	2	0.6			
Mainz	1	0.6			
Kiel	1	0.5			

40 西ドイツ経済の空間的構成

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Gelsenkirchen	1	0.4			
Augsburg	1	0.4			
Solingen	2	0.4			
Saarbrücken	1	0.4			
Mannheim	1	0.3			
Bonn	1	0.3			
Ludwigshafen	1	0.3			
Osnabrück	1	0.3			
Heidelberg	1	0.3			
Heilbronn	1	0.3			
Lübeck	1	0.2			
Wiesbaden	1	0.1			
Freiburg	1	0.1			
elsewhere	69	18.4			
subtotal	132	669,954 (‘000DM)			
Bremen	2	29.0%			
München	3	12.2			
Köln	4	4.3			
Stuttgart	1	3.2			
Hagen	1	2.0			
Hamburg	3	1.9			
Karlsruhe	2	1.3			
Hannover	1	1.1			
Mannheim	1	1.1			
Mainz	1	1.1			
Neuss	1	1.1			
Koblenz	1	0.7			
Regensburg	1	0.5			
Berlin (West)	1	0.4			
Offenbach	1	0.4			
Würzburg	2	0.4			
Aachen	1	0.2			
Solingen	1	0.1			
Oldenburg	1	0.1			

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Krefeld	1	0.0			
elsewhere	33	38.9			
subtotal	63	448,548 (‘000DM)			
Total	236	1,292,534 (‘000DM)	Total	89	180.01 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : the first subtotal of FRG refers to flour milling, the second refers to sugar-manufacturing industry, the third refers to brewing and malting, and the fourth refers to the other food industry.

アップされているが、人口10万人未満の小都市への立地も考えると、比較的分散的である。

製糖業ではマンハイムの地位がかなり高くなっているが、29社中19社がニーダーザクセン州に本社を置いている。これは同州南東部にこの国ぎつてのビート耕作地域が広がっていることに照応している。

他方、ビール醸造業となると、まさしく典型的な全国分散的な本社立地パターンが取られている。数的にみるとその他小都市への立地が過半数を占めているが、このうちの半数近くがバイエルン州の小都市への立地である。これも、醸造業に不可欠のホップ特産地帯がバイエルン州中部のハラータウ地方に広がっていることと無関係ではないかもしれない。

その他食品工業でも、プレーメンとミュンヘンがこの中ではややとび抜けて高いシェアを占めているが、全国分散的なパターンが取られている。

つまり、総じて食品工業部門において全国分散的な本社立地のパターンが西ドイツでは認められる。しかし、日本では、やはり東京への圧倒的な集中となっているのである。

(18) その他製造業

ここには、玩具、楽器、木材・木工、紙製品、印刷、皮革工業が含まれている。西ドイツではハンブルクのシェアが高くなっているが、総じて全

Table 20 Headquarters' location of joint-stock corporations
in the other manufacturing industries

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Hamburg	3	15.5%	Tokyo	16	56.5%
Augsburg	1	2.2	Hamamatsu	3	16.8
Stuttgart	4	2.1	Osaka	6, 5	12.9
Essen	1	1.8	Kyoto	3	4.3
Offenbach	1	1.8	Yokohama	2	3.9
München	3	1.7	Kobe	1	0.7
Heilbronn	2	1.6	Kochi	1	0.7
Rheydt	1	1.3	Nagoya	2	0.6
Mannheim	2	1.1	elsewhere	4.5	3.6
Bielefeld	1	0.9			
Berlin (West)	4	0.7			
Oldenburg	1	0.7			
Würzburg	1	0.7			
Neuss	1	0.6			
Nürnberg	1	0.5			
Frankfurt/M	1	0.4			
Wiesbaden	1	0.3			
Kassel	1	0.2			
Mönchengladbach	1	0.2			
elsewhere	41	65.8			
Total	72	227, 351 ('000DM)	Total	39	48.36 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : the other manufacturing industries mean musical instruments, toy, lumbering, woodwork, paper process, printing, leather industry and so on.

国分散的であり、特定地方への集中もみられない。一方、日本では東京が優位を占め、浜松と大阪がこれに続いている。

(10) 建設業

西ドイツでは、デュッセルドルフ、ルートヴィヒスハーフェン、エッセン、フランクフルトが比較的大きなシェアを有している。他の都市をみて

Table 21 Headquarters' location of joint-stock corporations
in construction industry

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Düsseldorf	4	23.5%	Tokyo	64	70.1%
Ludwigshafen	1	14.9	Osaka	17.5	23.1
Essen	2	14.1	Kita-kyushu	2	1.8
Frankfurt/M	3	10.3	Nagoya	3	1.3
München	4	7.6	Toyama	0.5	0.9
Wiesbaden	1	5.9	Gifu	1	0.7
Stuttgart	3	5.6	Kanazawa	1	0.5
Hamburg	3	4.2	Hiroshima	1	0.4
Köln	2	3.8	Maebashi	2	0.4
Mannheim	1	3.7	Fukuoka	1	0.3
Augsburg	1	1.9	Nishinomiya	1	0.2
Berlin (West)	6	1.1	elsewhere	2	0.2
Duisburg	1	0.8			
Hannover	1	0.6			
Bochum	1	0.6			
Dortmund	1	0.4			
elsewhere	4	1.0			
Total	39	269,028 ('000DM)	Total	96	163.34 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : Tokyo had two corporations of double-headquarters system, one of which allocated its another headquarter in Osaka, and the other in Toyama.

も、概ねライン川やその支流に位置する都市が多いが、分散的であると言ってよい。一方、日本は、数的にも規模的にも東京の圧倒的優位と大阪の補完性というパターンを取っている。

(20) 商業

まず卸売業部門では、ポッフム、ミュンヘン、ケルンを比較的大きな拠点として、全国に本社が分散していると言ってよい。

小売業では、西ドイツの主要百貨店である Kaufhof AG (カウフホー

44 西ドイツ経済の空間的構成

Table 22 Headquarters' location of joint-stock corporations
in commerce

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Bochum	1	32.4%	Tokyo	56.5	49.3%
München	13	17.8	Osaka	31.5	38.9
Köln	5	13.0	Nagoya	6.5	7.2
Berlin (West)	12	6.2	Kobe	1.5	1.2
Mannheim	5	5.6	Kita-kyushu	2	0.9
Darmstadt	2	3.8	Kawasaki	2	0.6
Essen	3	3.6	Yokohama	2	0.5
Frankfurt/M	4	3.2	Kyoto	2	0.5
Hamburg	7	2.3	Fukuoka	1	0.3
Gelsenkirchen	1	2.3	Kanazawa	1	0.2
Stuttgart	3	1.8	Sapporo	2	0.1
Nürnberg	2	1.4	Fuki	1	0.1
Hannover	4	1.2	Niigata	1	0.0
Düsseldorf	5	0.9	elsewhere	2	0.2
Münster	2	0.9			
Bielefeld	1	0.7			
Koblenz	1	0.4			
Saarbrücken	4	0.3			
Bremen	3	0.2			
Augsburg	1	0.2			
Trier	2	0.2			
Duisburg	1	0.0			
Wuppertal	1	0.0			
Wiesbaden	1	0.0			
Offenbach	1	0.0			
elsewhere	21	1.6			
subtotal	106	926,241 ('000DM)			
Köln	2	26.4			
Essen	1	25.1			
Düsseldorf	1	23.2			
Frankfurt/M	2	9.6			
Saarbrücken	1	2.1			

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Stuttgart	1	0.7			
Heilbronn	1	0.7			
Bielefeld	1	0.4			
Bochum	1	0.2			
Hagen	1	0.2			
Berlin (West)	1	0.1			
Hamburg	1	0.1			
Bremen	1	0.1			
Kassel	1	0.1			
Mönchengladbach	1	0.0			
elsewhere	10	11.0			
subtotal	27	1,075,723 ('000DM)			
Total	133	2,001,964 ('000DM)	Total	112	275.23 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : the first subtotal of FRG refers to wholesale, and the second refers to retailing.

Tokyo had three corporations of double-headquarters system, two of which allocated their another headquarters in Osaka, and the rest one in Nagoya.

There was one more corporation of this kind, which allocated its headquarters in Osaka and Kobe.

フ、資本金2.7億マルク)がケルンに、Karstadt AG (カールシュタット、資本金2.7億マルク)がエッセンに、Horten AG (ホルテン、資本金2.5億マルク)がデュッセルドルフに本社を置いており、これを反映してこの3都市が上位に来ている。ついでながら百貨店として大規模でありながら、しかし有限会社の形態を取っている Hertie (ヘルティエ)はフランクフルトに本社を置いているし、最大規模のチェーン店である。EDEKAは、当時まだ株式会社形態を取らず協同組合であったと思われるが⁴⁰⁾、本部をハンブルクに置いている。このような事情とあわせて第22表の下段をみるならば、小売業における中枢管理機能は、全国主要都市にかなり分散

Table 23 Headquarters' location of joint-stock corporations
in overland transportation

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Hamburg	3	17.0%	Tokyo	10.5	53.1%
Köln	2	16.6	Osaka	10	26.8
Düsseldorf	1	8.8	Nagoya	1	5.8
Stuttgart	1	8.2	Fukuoka	1	3.5
Essen	1	3.6	Yokohama	2	3.2
Nürnberg	1	3.4	Kobe	2	1.4
Hannover	1	3.3	Kita-kyushu	1	1.4
Dortmund	1	2.8	Niigata	1	0.7
Bremen	1	2.7	Kyoto	1	0.5
Bochum	1	2.7	Hiroshima	1	0.4
Frankfurt/M	5	2.1	Himeji	1	0.2
Duisburg	1	1.9	Sapporo	1	0.1
Hagen	1	1.6	Fujisawa	1	0.1
Aachen	1	1.6	elsewhere	6.5	2.7
Kiel	1	1.4			
Saarbrücken	1	1.4			
Krefeld	2	1.3			
Heidelberg	1	1.2			
Kassel	1	0.9			
Remscheid	1	0.7			
Braunschweig	1	0.3			
Bremerhaven	1	0.3			
Berlin (West)	1	0.1			
Mannheim	1	0.1			
Bonn	1	0.1			
Wiesbaden	1	0.1			
Karlsruhe	1	0.0			
elsewhere	39	15.8			
Total	74	729,875 ('000DM)	Total	40	214.27 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

的に立地していると言えよう。

一方、日本では、東京と大阪が他を引き離して大きな比重を占めており、これに名古屋が続いている。

(2) 運輸・通信業

陸運部門では、ハンブルクとケルンのシェアが比較的高いが、総じて全国主要都市に分散しているし、その他の小都市にもかなり多くの企業が本社を置いている。日本では、やはり東京の地位が非常に高く、大阪がこれに次いでいる。

海運部門では当然のことながら、大きな海港や河川港のある都市に集中している。しかし、特定単一都市に集中してはいない。これに対し日本では、東京、大阪、神戸、横浜にしか上場企業の本社がなく、しかも東京の地位が圧倒的に高い。

空運・倉庫・通信部門では、西ドイツの場合、実際には空運と港湾ない

Table 24 Headquarters' location of joint-stock corporations
in marine and waterway transportation

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Hamburg	10	34.8%	Tokyo	17.5	70.0%
Bremen	5	29.4	Osaka	2.5	15.9
Duisburg	4	11.3	Kobe	5	13.8
Mannheim	1	9.4	Yokohama	1	0.2
Dortmund	1	4.5			
Düsseldorf	1	2.1			
Regensburg	2	1.6			
Lübeck	1	1.5			
Münster	1	0.6			
Berlin (West)	1	0.2			
Köln	1	0.1			
elsewhere	10	4.5			
Total	38	336,620 (^{000DM})	Total	26	132.06 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Table 25 Headquarters' location of joint-stock corporations in air transportation, warehousing and communication

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Köln	3	73.9%	Tokyo	5	100%
Frankfurt/M	2	21.6	subtotal	5	42.75 (bil. ¥)
Hamburg	5	1.1	Tokyo	10	52.8
Nürnberg	2	0.5	Osaka	5	14.7
Lübeck	1	0.2	Nagoya	3	9.2
Neuss	1	0.1	Yokkaichi	1	7.1
Düsseldorf	1	0.0	Yokohama	2	6.2
elsewhere	4	2.6	Niigata	1	5.7
			Kawasaki	1	1.7
			Kobe	1	0.8
			Kyoto	1	0.5
			elsewhere	1	1.4
			subtotal	26	21.12 (bil. ¥)
			Tokyo	3	80.7%
			Osaka	1	9.5
			Nagoya	1	6.3
			Fukuoka	1	3.5
			subtotal	6	15.86 (bil. ¥)
Total	19	556,345 ('000DM)	Total	37	79.73 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : the first subtotal of Japan refers to air transportation, the second refers to warehousing, and the third refers to communication.

The group of FRG included port companies and airport company.

し空港の企業だけである。この中で、Deutsche Lufthansa AG (ルフトハンザ、資本金4億マルク)がケルンに、Flughafen Frankfurt/Main AG (フランクフルト空港、資本金1.2億マルク)がフランクフルトに各々本社を置き、しかもこの2社の規模が他を圧して大きいため、かなり大きな集中度となっている。一方、日本では空運は東京1点集中型であり、倉

庫・通信業は東京の優位と大阪、名古屋の補完というパターンを取っている。

(2) 金融・保険業

銀行部門からみてみよう。ここでは西ドイツ最大の民間銀行 Deutsche Bank AG（ドイツ銀行、資本金4.8億マルク）と第2位の Dresdner Bank AG（ドレスデン銀行、資本金4億マルク）、そして資本金額で第4位の Bank für Gemeinschaft AG（共同体銀行、資本金1.9億マルク）がいずれもフランクフルトに本社を置いており、中小の銀行もあわせ、この都市の地位が非常に高い。Bundesbank（連邦銀行）の本店もフランクフルトにあることから、我々はともすれば、西ドイツの金融センターがここであるとイメージしがちである。これは決してまちがいではないが、そのイメージに反して、第26表の中のフランクフルトの地位は意外に高くないという感じを受ける。第3位の Commerzbank AG（コメルツ銀行、資本金3.5億マルク）の本社がデュッセルドルフに、第5位と6位の Bayerische Hypotheken- und Wechselbank（バイエルン抵当手形銀行、資本金約1.7億マルク）と Bayerische Vereinsbank（バイエルン連合銀行、資本金1.2億マルク）の本社がいずれもミュンヘンにあるのである。数的にみても、西ベルリンやハンブルクの地位はそれらの都市と比べてそれほどひけを取るものではない。こうした結果として、意外に西ドイツの銀行本社は分散的な性格も持っていると言えよう。

これに対して日本では、東京の優位性が依然として認められ、これに大阪が続くというパターンである。もっとも数的には、全国各地に分散している傾向が他の部門より若干強い。

保険業は、日本ではその法的形態から損害保険会社のみしか扱えないが、東京1点集中型と言ってもよい。他方、西ドイツでは、Münchener Rückversicherungsgesellschaft（ミュンヘン再保険会社、資本金約1.2億マルク）がミュンヘンに、そして Allianz Versicherungs-AG（アリアンツ、資本金1.2億マルク）が西ベルリンとミュンヘンとで複数本社制を取

Table 26 Headquarters' location of joint-stock corporations
in credit banking

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Frankfurt/M	32	40.4%	Tokyo	22.5	58.7%
Düsseldorf	11	13.7	Osaka	6.5	14.7
Berlin (West)	21.5	9.9	Nagoya	5	5.6
München	14.5	9.6	Kobe	2	3.4
Hamburg	20	5.6	Sapporo	4	2.9
Köln	12.5	3.6	Urawa	1	2.7
Bremen	7	2.3	Yokohama	1	1.7
Stuttgart	6	1.3	Toyama	1	1.3
Karlsruhe	4	1.3	Fukuoka	4	1.1
Hannover	5.5	1.0	Hiroshima	2	1.0
Bochum	1	0.9	Utsunomiya	1	0.8
Lübeck	3	0.8	Niigata	2	0.7
Dortmund	2	0.6	Maebashi	1	0.7
Nürnberg	2	0.6	Shizuoka	0.5	0.6
Mannheim	1	0.5	Shimizu	0.5	0.6
Ludwigshafen	1	0.5	Gifu	2	0.5
Mainz	4	0.5	Matsuyama	1	0.5
Oldenburg	1	0.5	Omiya	1	0.3
Saarbrücken	3	0.5	elsewhere	6	2.3
Kiel	2	0.4			
Essen	2	0.3			
Hagen	1	0.2			
Mönchengladbach	2	0.2			
Heilbronn	1	0.2			
Duisburg	2	0.1			
Wuppertal	1	0.1			
Kassel	1	0.1			
Bremerhaven	1	0.1			
Heidelberg	1	0.1			
Bonn	1	0.0			
Oberhausen	1	0.0			
Aachen	1	0.0			
Freiburg	1	0.0			
elsewhere	24	3.8			
Total	194	3,705,100 ('000DM)	Total	64	594.93 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : Berlin (West) had eleven corporations of double-headquarters system, six of which allocated their another headquarters in Frankfurt am Main, two in Hamburg, one in Köln, one in Hannover, and the rest in München.

Table 27 Headquarters' location of joint-stock corporations
in insurance business

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
München	27.5	26.5%	Tokyo	11	92.7%
Köln	34	20.2	Osaka	2	7.3
Berlin (West)	19	15.5			
Hamburg	30.5	11.1			
Frankfurt/M	8	4.0			
Düsseldorf	6	3.1			
Aachen	3	2.4			
Stuttgart	3.5	2.3			
Saarbrücken	10	1.8			
Hannover	5	1.7			
Wiesbaden	3	1.4			
Mannheim	3	1.1			
Karlsruhe	2	1.1			
Bremen	4	0.9			
Nürnberg	3	0.9			
Dortmund	3	0.8			
Bonn	2.5	0.8			
Braunschweig	2	0.6			
Mainz	1	0.5			
Mönchengladbach	3	0.5			
Neuss	2	0.5			
Bochum	1	0.4			
Heilbronn	1	0.4			
Wuppertal	2	0.3			
Lübeck	1	0.3			
Offenbach	1	0.3			
elsewhere	3	0.6			
Total	184	1,197,188 ('000DM)	Total	13	57.47 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Note : Japan had only fire insurance companies as joint-stock corporations. The group of FRG included reinsurance companies, too. Berlin (West) had twenty-eight corporations of double-headquarters system, eleven of which allocated their another headquarters in München, six in Köln, four in Düsseldorf, three in Hamburg, two in Wiesbaden, one in Bonn, and the rest in Stuttgart.

Table 28 Headquarters' location of joint-stock corporations
in real-estate business

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Bremen	2	26.2%	Tokyo	8	91.3%
Berlin (West)	39.5	19.9	Osaka	5	8.1
Düsseldorf	8	8.6	elsewhere	1	0.7
Frankfurt/M	11	7.4			
Mannheim	1	6.4			
München	13	5.9			
Essen	4.5	4.2			
Hamburg	9	3.5			
Duisburg	4	2.7			
Nürnberg	1	2.3			
Stuttgart	11	1.7			
Dortmund	4	1.4			
Darmstadt	2	1.3			
Salzgitter	1	1.2			
Krefeld	3	0.9			
Bonn	1	0.8			
Köln	5	0.7			
Ludwigshafen	2	0.6			
Remscheid	2	0.5			
Neuss	1	0.5			
Aachen	1	0.3			
Freiburg	3	0.3			
Heilbronn	1	0.2			
Rheydt	3	0.2			
Hannover	3	0.1			
Kiel	1	0.1			
Karlsruhe	1	0.1			
Kassel	1	0.1			
Trier	1	0.1			
Wuppertal	1	0.0			
Oberhausen	1	0.0			
Solingen	1	0.0			
Mönchengladbach	1	0.0			

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
Incation	number	capital stock	location	number	capital stock
Regensburg	1	0.0			
elsewhere	25	1.6			
Total	170	1,715,731 ('000 DM)	Total	14	57.32 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

っていることを反映し、ミュンヘンが最高の地位を占めている。しかし、その地位は決して圧倒的なものというほどではなく、ケルン、ハンブルク、西ベルリンとで4拠点を構成しつつ、全国主要都市に分散しているというパターンが認められる。

(23) 不動産業

この部門も、既述の諸部門と同様、基本的なパターンの対照性が認められる。西ドイツでは全国主要都市に分散的であるのに対し、日本では東京1点集中型と言ってもよい。

(24) その他サービス業

西ドイツではハンブルクへの集中が目につく。これは、税理会計部門で資本金4.5億マルクとこの分野にしてはとび抜けて巨大な企業の本社がハンブルクに置かれているせいで、これを別にすれば、その他の小都市も含め、全国分散的である。

一方、日本ではやはり東京の地位が圧倒的に高く、これに大阪が続いている。

(25) 持株会社

西ドイツで無視しえないものに、持株会社がある。1970年時点で80社がこれに属していた。もっともそのすべてが純粋な持株会社、即ち生産部門を直接かかえこまないものであったかどうか疑問の余地はある。例えば、石油精製の記述で触れたように VEBA は原資料で持株会社に分類されているが、別の資料⁴⁷⁾では生産部門をかかえていることになっている。同じ

Table 29 Headquarters' location of joint-stock corporations
in the other service industries

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Hamburg	15	49.6%	Tokyo	24	72.2%
Berlin (West)	27.5	4.9	Osaka	8	19.1
Gelsenkirchen	2	4.4	Nagoya	4	1.8
Kiel	1	4.1	Nishinomiya	1	0.8
Hannover	1	4.0	Yokohama	1	0.7
Kassel	3	3.5	elsewhere	2	5.4
München	17	2.6			
Düsseldorf	10	2.3			
Dortmund	3	2.2			
Bonn	2.5	2.0			
Essen	8	1.9			
Frankfurt/M	10	1.5			
Köln	7	0.8			
Saarbrücken	3	0.8			
Wiesbaden	3	0.6			
Stuttgart	6	0.5			
Duisburg	2	0.5			
Hagen	2	0.5			
Wuppertal	3	0.4			
Bochum	2	0.4			
Mannheim	4	0.4			
Karlsruhe	2	0.4			
Nürnberg	1	0.2			
Aachen	2	0.2			
Lübeck	2	0.1			
Krefeld	2	0.1			
Bielefeld	1	0.1			
Freiburg	1	0.1			
Bremen	2	0.0			
Oberhausen	1	0.0			
Braunschweig	1	0.0			
Münster	2	0.0			
Oldenburg	1	0.0			

FRG inclusive Berlin (West)			Japan		
location	number	capital stock	location	number	capital stock
Recklinghausen	1	0.0			
Neuss	1	0.0			
elsewhere	45	10.8			
Total	197	986,985 (^{'000DM})	Total	40	57.32 (bil. ¥)

Sources : see Table 3

Table 30 Headquarters' location of joint-stock corporations
as holding companies

location	number	capital stock	location	number	capital stock
Berlin (West)	13.5	24.5%	Bremen	1	0.3%
Essen	1	13.2	Duisburg	1	0.3
Herne	0.5	11.6	Hamburg	5	0.2
Frankfurt/M	11	7.5	Stuttgart	1	0.1
Köln	6	6.8	Braunschweig	1	0.1
Nürnberg	1	6.3	Saarbrücken	1	0.1
Düsseldorf	8	5.0	Hannover	1	0.0
Leverkusen	1	4.6	Lübeck	1	0.0
Bonn	0.5	4.3	Koblenz	1	0.0
Salzgitter	0.5	4.2	Rheydt	1	0.0
Mülheim	1	2.8	elsewhere	17	6.5
Dortmund	1	0.8			
München	3	0.5	Total	80	3,570,238 (^{'000DM})
Mannheim	1	0.4			

Source : see Table 3

Note : Japan had no holding companies as joint-stock corporations.

Berlin (West) had three corporations of double-headquarters system, whose another headquarters were located in Herne, Bonn and Salzgitter.

ことは西ベルリンとボンとで複数本社制を取る Vereinigte Industrie-Unternehmungen AG (合同工業企業, VIAG, 資本金約3.0億マルク) や、エッセンに本社を置く Rheinische Stahlwerke (ライン鉄鋼, 資本金4.7億マルク)⁴⁸⁾ やニュルンベルクに本社を置く Gutehoffnungshütte Aktien-

verein für Bergbau und Hüttenbetrieb (グーテホフヌングス製鉄株式連合、資本金約 2.3 億マルク)⁴⁹⁾などについても言える。

それはともかく、この部門の巨大企業は、鉄鋼、石油化学などの工業に関連したものが多く、それらの部門で上位に来ている都市がここでも上位に来ていると言ってよい。トップには西ベルリンが来ているが、これも既述のように、複数本社制を考えれば過大評価であろう。しかし、いずれにせよ、この部門でも、分散的なパターンとなっている。

4. 小 括

以上の叙述から、国民経済をリードする代表的企業の本社立地パターンは、西ドイツにおいて分散的であり日本において東京集中的であるということとは明らかである。しかし、細かくみれば同じく分散的といっても、主要都市への拠点分散もあれば、むしろ小都市に分散している場合もある。他方東京への集中がめだつといっても、文字通りの 1 点集中的な部門があるとともに、他の都市が重要な補完的機能を果たしている場合もある。

要するに、多様な諸形態を認めることができるのである。この多様な立地パターンを理解しやすくするために、本節ではある客観的な規準をもとに類型区分を試みたい。その規準は、企業数からみた集中性と分散性、資本金規模からみた集中性と分散性、選定された主要都市の中の第 1 位都市と第 2 位都市との間の懸隔、小規模都市の占める地位の 4 点であり、これらを組みあわせて産業諸部門の類型区分を行う。

勿論、客観性を維持するために一定の数値を規準にして機械的に分類を行う。しかし、この数値の選定において恣意性をまぬがれないので、類型区分によって見失われるものが出てくる恐れはある。しかし、それは前節の叙述と掲げた表とで補えば、かなりの程度防げるものと思われる。

具体的には次の様な規準を用いる。

- ① 当該部門の株式会社数（日本の場合は 8 証券取引所上場会社）に占める小規模都市（西ドイツの場合は人口 10 万人未満、日本の場合は人口 20

万人未満)に本社を置いている企業数の割合。

- ② 当該部門の資本金総額に占める小規模都市立地の会社資本金総額の割合。
- ③ 大都市を当該部門の株式会社資本金総額に応じて順位づけ、会社数の50%以上を占めるに必要な大都市の数を順位に従って数える。
- ④ 同じく、資本金総額の50%以上を占めるに必要な大都市の数を、順位に応じて上位から数える。
- ⑤ 第1位の大都市の資本金総額を第2位の大都市のそれで割った比率。この五つの指標を用いて、次の6類型に区分する。

〔I〕 小都市優位型

①と②の指標のうち少くともいずれか一方が50%を越え、かつ、①と②の数値の和が80%を越える部門。

〔II〕 大都市1点集中型

③と④の数値がともに1で、かつ⑤の数値が2を越える部門。

〔III〕 同列拠点型

③と④のいずれかが2以上9以下で、かつ⑤の数値が2未満の部門。

〔IV〕 優位・補完型

③と④のいずれかが2以上9以下で、かつ⑤の数値が2以上の部門。

〔V〕 主要都市分散かつ同列拠点内包型

③の数値が10以上で、かつ⑤の数値が2未満の部門。

〔IV〕 主要都市分散かつ優位・補完内包型

③の数値が10以上で、かつ⑤の数値が2以上の部門。

結果は第31表の通りであるが、要点を言えば、日本では小都市優位型の部門が皆無であり、大都市（東京）1点集中型が29部門中16部門ある。残り13部門のうち9部門が東京優位・他都市補完型であり、4部門が東京・大阪同列拠点型である。従って第V及びVI類型の主要都市内での分散はないし、第IV類型の補完都市も、そのほとんどが大阪である。つまり、東京への圧倒的集中と、若干の部門における大阪の補完というパターンになっ

Table 31 Locational types of headquarters in industrial activities

	Federal Republic of Germany and Berlin(West)	Japan
Smaller cities' pre-dominance	13 : Agriculture, forestry and fishery; Synthetic material industry; Cement manufacturing; Fine ceramics; Glass manufacturing; Vehicle industry; Pulp and paper manufacturing; Textile industry; Clothing industry; Flour milling; Sugar refining; Other food industry; Other manufacturing industry	0
Concentration in one major city	0	16 : Fishery; Mining industry; Chemical industry; Oil refining; Rubber industry; Non-ferrous-metal industry; Electrical engineering; Precision engineering; Pulp and paper manufacturing; Construction industry; Marine transportation; Air transportation; Communication industry; Insurance business; Real-estate business; Other service industries
A few major cities ranked equally	6 : Shipbuilding industry; Construction industry; Marine and waterway transportation; Insurance business; Real-estate business; Holding company	4 : Power industry; Textile industry; Commerce; Overland transportation;

<p>Dominance-complement within a few major cities</p>	<p>10 : Coal mining and coking; Other mining; Oil refining; Rubber industry; Nonferrous metal industry; Electrical engineering; Precision engineering; Steel and light metal; Other transportation; Banking</p>	<p>9 : Cement, ceramic and glass manufacturing; Iron and steel industry; Engineering industry; Transportation equipment industry; Metal goods manufacturing; Food industry; Other manufacturing industry; Warehousing; Banking</p>
<p>Dispersion among major cities, involving a few major cities ranked equally</p>	<p>7 : Power industry; Chemical industry; Iron and steel industry; Engineering industry; Wholesale business; Retailing business; Overland transportation</p>	<p>0</p>
<p>Dispersion among major cities, involving dominance-complement</p>	<p>3 : Iron, tin plate and other metal ware; Brewing and malting; Other service industries</p>	<p>0</p>

ているのである。

他方、西ドイツでは、39部門中13部門で小都市優位型となっているし、大都市1点集中型は皆無である。但し、小都市優位型の部門は、自動車工業を除けば概ね軽工業ないし地方資源依存的な性格を有しており、西ドイツ経済をリードしてきたというようなものではない。同列拠点型に属するものは6部門あるが、造船や海運のように自然地理的な位置条件と密接な関連を有するものとサービス部門に属するものが、これに相当している。つまり、西ドイツ経済を索引してきた諸部門のほとんどは、優位・補完型か主要都市分散かつ同列拠点内包型のいずれかに属している。前者には10部門、後者には7部門属しているが、それらのトップに位置する都市がかなりヴァラエティに富んでいることを注意しておくべきである。

その結果として、全産業部門を合計した場合にも、特別な優位を占める都市はひとつもなく、最大の集積を誇るハンブルクですら、企業数で全体の6.5%、資本金額で9.2%でしかない。この各々の規準で全体の1%を越える都市を上位から列挙すると、企業数ではハンブルク(6.5%)、西ベルリン(6.4%)、ミュンヘン(5.7%)、フランクフルト(5.0%)、ケルン(4.5%)、デュッセルドルフ(3.1%)、シュトゥットガルト(2.7%)、エッセン(1.8%)、ブレーメン(1.7%)、ハノーファー(1.7%)、マンハイム(1.6%)、ドルトムント(1.4%)、ザールブリュッケン(1.2%)、ニュルンベルク(1.2%)、デュースブルク(1.2%)の15都市が並び、資本金規模ではハンブルク(9.2%)、西ベルリン(6.7%)、エッセン(6.5%)、フランクフルト(6.2%)、ミュンヘン(5.1%)、ケルン(4.8%)、デュッセルドルフ(4.4%)、ドルトムント(3.5%)、レヴァクゼン(3.5%)、シュトゥットガルト(3.3%)、デュースブルク(3.3%)、ルートヴィヒスハーフェン(2.6%)、ハノーファー(2.2%)、ブレーメン(1.9%)、ポッフム(1.8%)、ヘルネ(1.5%)、マンハイム(1.3%)、ニュルンベルク(1.1%)、ザールブリュッケン(1.1%)の19都市が並ぶのである。

この2つの指標と人口規模とを総合してみるならば、西ドイツには他を

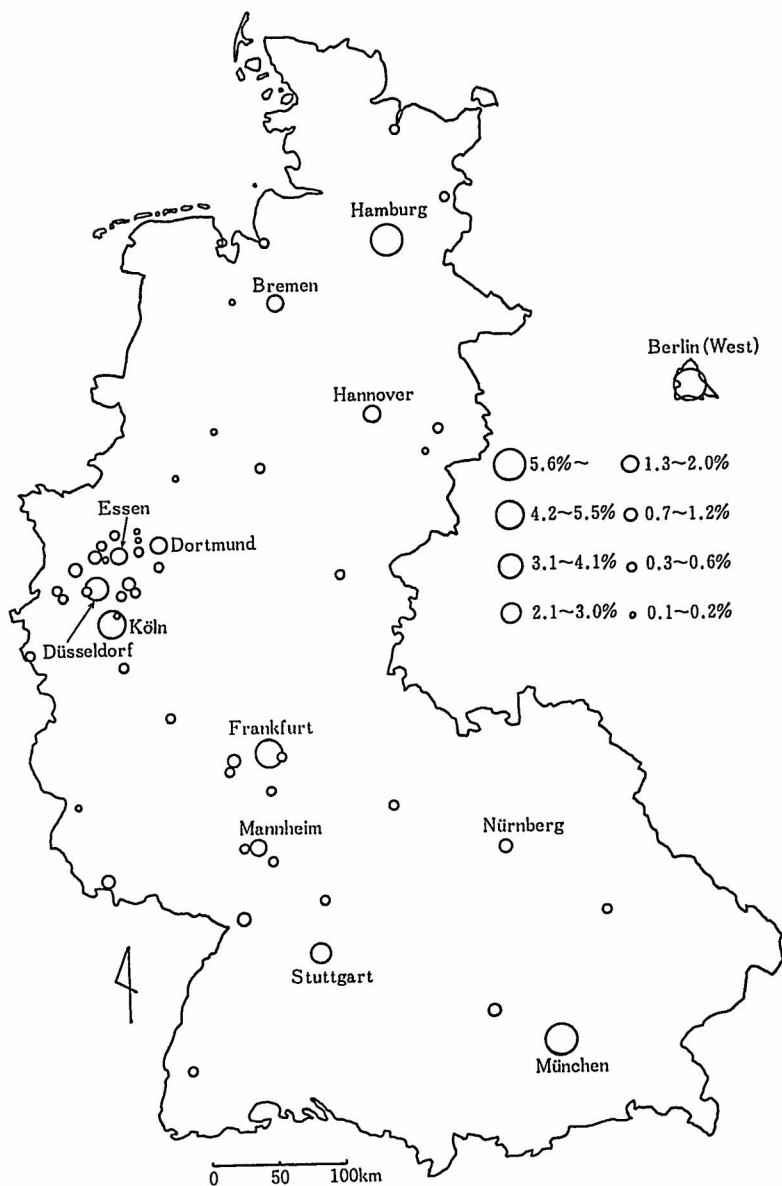


Fig. 3 Accumulation of joint-stock corporation headquarters appraised by means of corporations' number in 1970

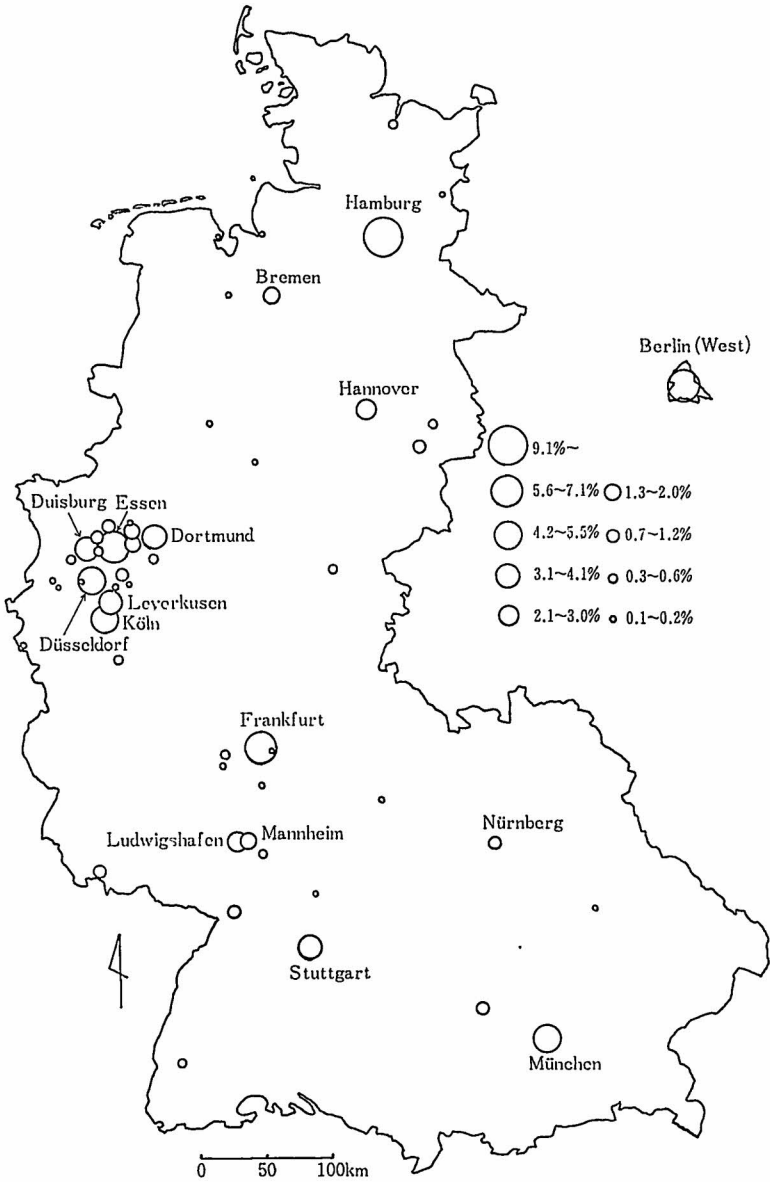


Fig. 4 Accumulation of joint-stock corporation headquarters appraised by means of capital stock in 1970

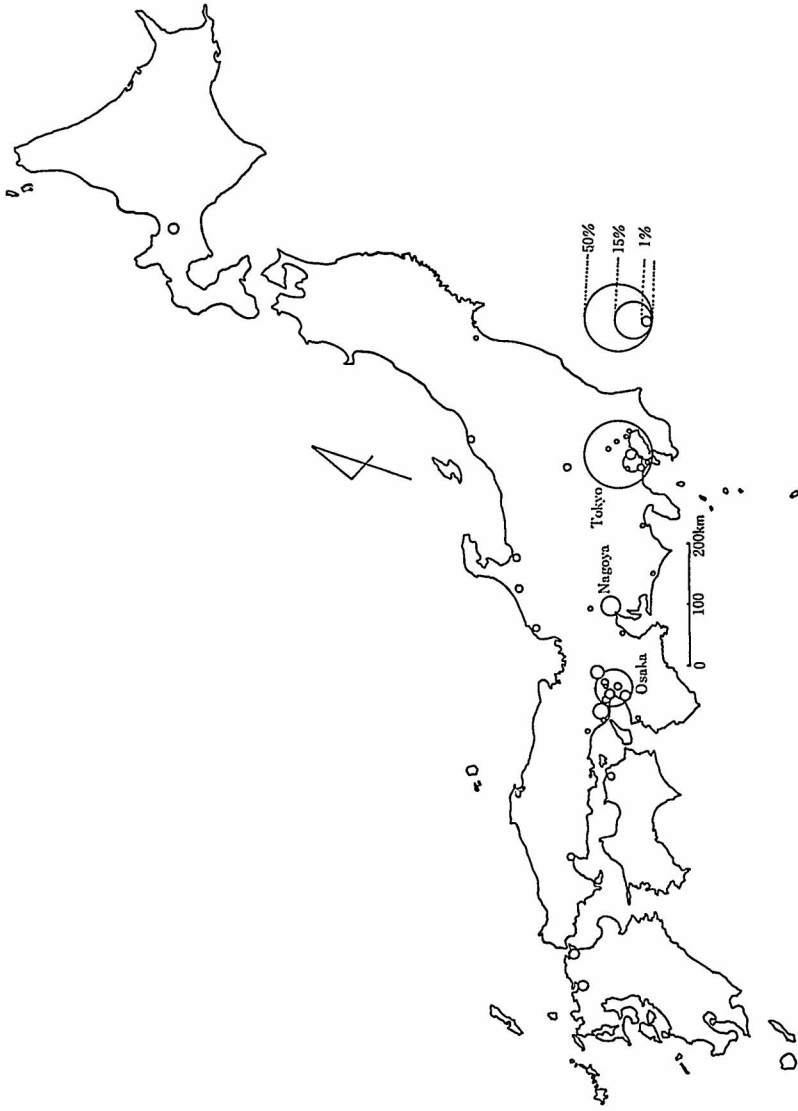


Fig.5 Accumulation of joint-stock corporation headquarters appraised by means of corporation's number toward the end of 1969

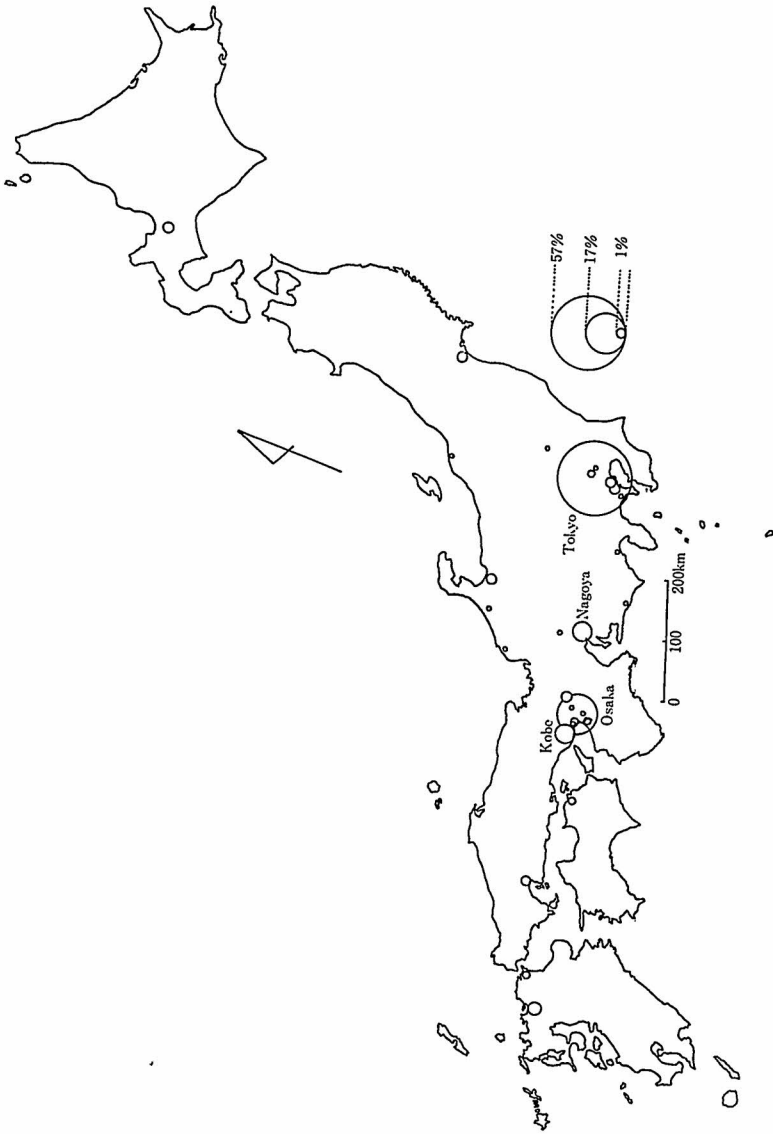


Fig. 6 Accumulation of joint-stock corporation headquarters appraised by means of capital stock toward the end of 1969

圧して大規模な首位都市というようなものは存在せず、ハンブルク、西ベルリン、ミュンヘン、フランクフルト、ケルン、デュッセルドルフが、ほぼ等しい階層に位置づけられて首位グループを形成し、第2グループをシュトゥットガルト、エッセン、ブレーメン、ハノーファー、ドルトムント、ニュルンベルク、マンハイム、デュースブルクが形成するというパターンになっていると言える。地図で確認すればわかるように、中枢管理の集積の場はライン・ルール地方にやや集中しているとはいえ、全国土に相互にかなり距離をおいて離れて位置しているのである。

これとは対照的に、日本では東京大都市圏の圧倒的優位性と大阪大都市圏の補完性というパターンになっているのである。

IV むすびと展望

西ドイツが、我国やフランスなどと異なって地方分権的ないし地方分散的な性格を帯びた政治経済体制をとっていることは、よく知られた事実である。我国では、そのような西ドイツの性格が、マイナス・イメージとしての日本の中央集権的構造に対置されるあるべきモデルとして、ここ数年来の地域主義をめぐる議論において強調されてきた⁵⁰⁾。

ところで、その議論を含めて、西ドイツを地方分散的ないし分権的体制の国であると言う場合、具体的には何をもって分散的・分権的としたのであろうか。又、何故、そのような体制がとられるに至ったと理解されてきたのだろうか。

端的に言って、分散性は、多数核的な都市の立地パターンに表出されている、という見方が一般的である。例えば、祖田は「フランス、イギリスかパリ、ロンドンを核とする単一核集中型空間であるのに対し、西ドイツはボン、ベルリン、フランクフルト、ハンブルク、ハノーファー、ミュンヘン等々を核とする多数核分散型空間をなしているのである」⁵¹⁾と述べている。この空間が形成された要因を、祖田は、自然条件に注意を払いつつも、より重要なものとして、歴史的条件と政策的条件とに求めている。歴

史的条件とは領邦国家分立を指し、政策的条件とは、戦後西ドイツの多数核分散型国土空間の維持政策を指している。この後者の内容は、祖田の1980年論文をあわせて読めば、一層はっきりする。それは単なる分散政策ではなく、歴史的存在として多数核分散型に配置されている諸都市を「結合」する政策であり、中央政府としての連邦レベル、地方政府としての州レベルの空間整備政策を指している。

我国における地域主義の代表的唱道者、玉野井芳郎も、ほぼ同様な見解を、政治行政組織に力点を置きつつ示している。ドイツにおける地域主義の強さのよってきたる所以が、1871年に統一されたドイツ帝国の連邦制と戦後西ドイツにおける連邦制とに求められているのである。

祖田や玉野井の指摘は首肯しうるものである。西ドイツの地理学者シェラーも、バランスのとれた都市システムという言葉を用いて、ほぼ同様の指摘をしている⁵²⁾。しかし、その指摘だけでは欠落するものがあるのではないだろうか。それは、都市経済ないし地域経済の視角を前面に出していない、ということである。歴史的条件としての領邦国家分立にしても、又、政治的行政的条件としての連邦制にしても、それが一方的に地域経済を規定するのではなく、逆に現に存在している、あるいは存在してきた地域経済がそのような制度をうみだし維持する基盤をつくったという側面もあるはずである。祖田も玉野井も、このことを否定はしないであろう。とりわけ玉野井は、マルシャルの所説⁵³⁾を積極的に引用している⁵⁴⁾だけに、このことに十分気がついていると思われる。しかし、法的・政治的制度の強調や、歴史的要因という言い方で一括りにしてしまう説明の仕方は、どうしても経済的側面を後景に追いやることになってしまう。

一口に地域経済あるいは都市経済といってもその内実は多様であろうが、いずれにせよ、個々の企業活動が複合して形成されているものである。その企業活動は、広狭様々の選択肢の中でいずれを採択するか、日々決定することによって営まれている。この意志決定にあたって、当然利潤極大化という行動原理も考慮されうるであろうが、それ以外の諸要因もは

いりこみうるものであろう。企業の意志決定にあたって考慮される諸要因の中で、地域に関わるものが何であり、又、意志決定がなされるのはどこでなのか、という問題が地域経済にとって重要になるはずである。意志決定の場が国土のどこか1点に集中していれば、その国民経済は必然的に中央集権的な色彩が濃くなるにちがいない。逆にそれが、数的にみても、国民経済に与える個々の意志決定の影響の大きさという規模の点からみても、国土の各地に分散していれば、必然的に地方分権的な表象をもつ国民経済となるのではあるまいか。

既に前章で詳細に明らかにしたように、西ドイツ経済の最重要部分を占める株式会社の本社立地という意志決定の場は、日本と比べ⁵⁵⁾、あるいはイギリスやフランスと比べても⁵⁶⁾、非常に分散的なパターンをとっている。このパターンが戦後西ドイツの連邦制を直接うみだしたわけでは勿論ない。しかし、少なくとも、それを維持するための強い力として作用しているとみてよいだろう。特定単一の都市が他を圧して巨大になることがなかったのは、連邦制とともに首都がもつべき行政機能が全国各地の都市に分散配置されたことも与って力があつたであろう⁵⁷⁾が、それに劣らず分散的な本社立地も大きく寄与したはずである⁵⁸⁾。そうであればこそ、国土全体で営まれる生産活動によってうみだされる利潤の1部が、特定単一の都市にのみ集中しなかったのであり、だからこそ巨大都市が形成されなかったのである⁵⁹⁾、とも言えよう。

このように考えれば、次に出てくる問題は、意志決定の場、中枢管理の場が何故に分散しているのか、ということである。クリスタラー⁶⁰⁾やレッシュ⁶¹⁾が理論的に明らかにしたような階層的な地域システムの中では、国土全体に対する近接性を最大限に享受しうる場所はどこか1点に定まるはずであり、近接性が高ければ高いほど収益性も高くなるとすれば、その地点に中枢管理機能は集中するのが当然であろう。市場経済システムを根幹とする資本主義の枠組の中では、利潤極大原理が最も重視される意志決定要因であるとするれば、必然的に近接性最大の地点に諸々の中枢管理機能が

集中してくるはずであり、巨大都市を首位都市とするピラミッド的な構成を示す都市システム⁶²⁾が形成されて然るべきであろう。

そこで、何故、西ドイツでは中枢管理機能が分散しているのかという問題は、理論的に考えれば集中するはずのものを何が抑制しているのか、という問題におきかえられるのである。と同時に、歴史的事実として集中の傾向は全くなかったのか、ということも問題にされるべきであろう。

この第2の問題点について筆者が今考えていることは、たとえ連邦制という政治・行政システムのもとであったにせよ、第2次大戦以前においてベルリンへの集中が傾向的に存在していた、ということである。ベルリンは1816年当時の人口が18万人強でしかなかった⁶³⁾。これを当時のヨーロッパの大都市と比べれば、パリの1/5、モスクワやセント・ペテルスブルクよりも小規模であったし、同じドイツのハンブルクよりも30%程度しか大きくなかったのである⁶⁴⁾。それが、1871年には約83万人、郊外住民を含めれば約93万人に達し、1900年には当時の市域内で約190万人の人口に及んだのである⁶⁵⁾。更に1925年に至ると、旧市街地内で約200万人、大ベルリンで400万人を越えるまでに成長した⁶⁶⁾。リーによれば、ベルリンは1914年にヨーロッパ大陸最大の都市となったし、ハンブルクの3倍にまで大きくなったとのことである⁶⁷⁾。これほどまでの急成長をもたらしたのは、ドイツ全体における産業化の進展の中でベルリンが機械工業や電気機械工業の一大集積地になったこととともに、ベルリン6大銀行の形成過程に表わられているような他都市に設立された企業の中枢管理部門が漸次ベルリンに移転してきた⁶⁸⁾ことにもよるのである。

前章の随所で触れたように、ミュンヘンやフランクフルトが現在の地位を築きあげたのは、敗戦を契機としてベルリンから、重要な部門の重要な企業の本社の移転を受けた都市であったからである。つまり、もし第二次大戦による敗戦がなければ、そして東西ドイツへの分割がなかったならば、他の先進資本主義諸国と同様、ドイツでもベルリン1点集中の方向に進んだのではないかと、少なくとも圧倒的優位を誇る首位都市の形成に進み

続けたのではないかと、思われるのである。このことはとりもなおさず、戦後西ドイツにおいて多核心分散型の空間が形成されたのは、そのような傾向が敗戦・両ドイツへの分割によって阻止され、ベルリンから異なった諸都市に中枢管理機能の再配置があったからである、ということの意味する⁶⁹⁾。

このような再配置政策がとられたのは何故なのであろうか。国家機構の分散配置の理由は既に明らかにされている通り、18世紀末以来の国民国家理念の放棄を決定づけないため、きたるべき東西両ドイツの統合の暁に再びベルリンを容易に首都として復活させるため、そして物理的にもボンにはそれだけの施設が十分なかったからである⁷⁰⁾。しかし、民間企業のそれについては、まだ実証的に明らかにされているわけではなく、これも今後の筆者の課題としたい。

中枢管理機能の分散的立地パターンの意義について、いまひとつ指摘しておきたいことがある。それは、分散的立地パターンであることが直ちに自己完結的な経済循環をもつ地域経済があることを意味するわけでは決してない、ということである。確かに主要な都市であるハンブルク、ミュンヘン、ケルン、フランクフルト、シュトゥットガルト、ハノーファーなどの産業構成は比較的バランスがとれているし、それ故、それらの都市を中心として自立性の高い経済地域が形成されていることは否定できないかもしれない。別稿で明らかにするように、企業の本社支店あるいは本社一分工場の立地関係をみても、企業活動のネットワークはマクロ的にみて距離逡減的であり、それ故、なんらかの閉曲線で囲まれるような経済地域（領域）を考えることはできる。

しかし、前章で明らかにしたように、石油精製のハンブルク、化学工業のレヴァターゼン、フランクフルト、ルートヴィヒスハーフェン、自動車のシュトゥットガルト、電気機械のミュンヘン、鉄鋼のデュースブルクといったように、主要産業の筆頭に位置する都市は相互に異なっている。そうした都市に本社を置く各部門を代表する企業は、全国的な立地展開を

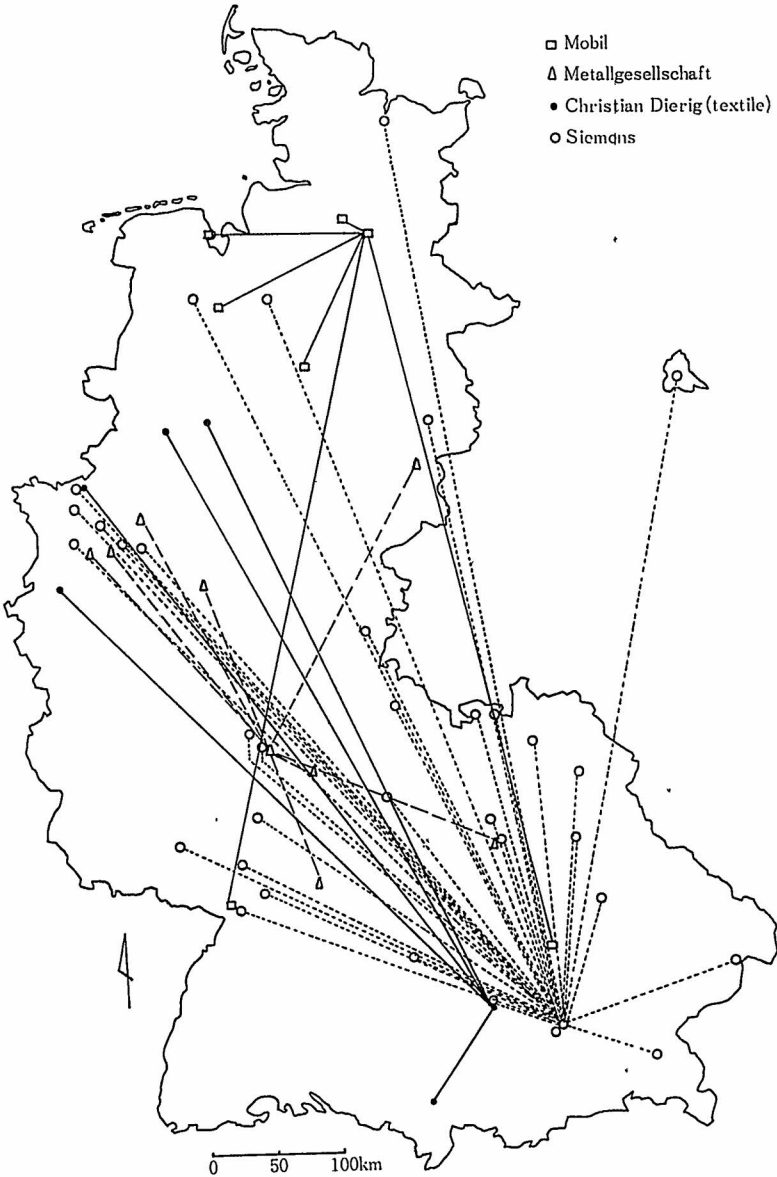


Fig.7 Headquarter and branches of some major multilocal enterprises in the FRG Source: Schmacke, E. (1976)

行っているのである。むしろ、現在では世界市場を視野にいられた国際的な立地展開が進められているのである。更に、産業組織の複雑性を考慮にいれるならば、自己完結的どころか、逆に非常に密接な連関をもつ地域ネットワークが形成されているとみるべきであろう。この点を踏まえた西ドイツの地域構造の解明も、今後の課題としたい。

<附記> 本稿は昭和58年度法政大学特別研究助成金による研究成果である。尚、本稿で扱ったデータの1部については、経済地理学会関東支部例会、1983年1月22日、於明治大学、で発表したものである。

注

- 1) 矢田俊文「経済地理学について」『経済志林』41巻 3/4号、1973年、375—410頁。
- 2) 矢田俊文「産業配置と地域構造・序説——経済地理学の体系化プラン」『経済地理学年報』28巻、1982年、79—98頁。
尚、1973年からの10年間にわたる矢田の地域構造論に関わる諸論文は、上掲2つの論文を含め、一書にまとめられた。本稿で矢田の見解を引用する際には、その著書（注3）参照）から行うことにする。
- 3) 矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂、1982年、230頁。
- 4) 上掲書、230頁。
- 5) 上掲書、230頁。
- 6) 矢田俊文「課題と方法」、北村嘉行・矢田俊文編著『日本工業の地域構造』大明堂に所収、1977年、10頁。
- 7) 上掲論文、10頁。
- 8) 参考のために、この4ヶ国の人口と国土面積を付記しておく。西ドイツは約62百万人、249千km²、フランスは約54百万人、547千km²、イギリスは約56百万人、244千km²、イタリアは約57百万人、301千km²となっている（いずれも1980年央の数値。引用は日本国勢図会1983年版、32—33頁。原資料はUnited Nations, Demographic Yearbook など）。みられるように、いずれも人口は日本の50%前後しかない。しかし、他のヨーロッパ諸国は遙かに人口が少なく、第5位に位置するスペインですら約37百万人でしかない。他方、1億人前後の人口を擁する国は、日本の他、インドネシア、パキスタン、バングラデシュ、ナイジェリア、メキシコ、ブラジルなどしかない。従って、先進資本主義諸国の中で、日本と比較的近い規模を持つのは上記4ヶ国なのである。
- 9) 矢田俊文、前掲書（1982）、230—241頁。
- 10) 矢田俊文、前掲書（1982）、239頁。

72 西ドイツ経済の空間的構成

11) 矢田俊文, 前掲書 (1982), 240頁。

12) 日本人による西ドイツ農業地域の研究として, 次のようなものがある。

石井素介「現代西ドイツ農村の構造変化——ケルン・アーヘン平坦地域ワイドスハイム村の調査から——」『駿台史学』38号, 1976年, 100—139頁。

石井素介「西ドイツにおける農業構造の変貌——ケルン・アーヘン平坦地域における農業大経営の動向を中心として——」『明治大学人文科学研究所紀要』第14冊, 1975年, 1—62頁。

浮田典良『北西ドイツ農村の歴史地理学的研究』大明堂, 1970年。

小林浩二「ハンブルク北西郊における農業的土地利用の地域的差異」『地理学評論』51巻, 1978年, 687—703頁。

小林浩二「ハンブルク南東郊, フィア・マルシュランドにおける野菜栽培農家の農業経営の特色」『人文地理』34巻, 1982年, 289—309頁。

佐々木博「ドイツにおけるブドウ栽培の発達」『人文地理』17巻, 1965年, 65—82頁。

佐々木博「西ドイツにおける野菜栽培の経営構造と栽培地域」『立正大学文学部論叢』51号, 1975年, 51—92頁。

佐々木博「ケルン—ボン近郊 Vorgebirge の野菜栽培」『地理学評論』49巻, 1976年, 1—24頁。

水津一朗『ヨーロッパ村落研究』地人書房, 1976年。

13) 石井素介「西ドイツにおける地域政策の展開」『駿台史学』35号, 1974年, 3—32頁。

石井素介「西ドイツの地域経済政策」『現代世界の地域政策の展開』(昭和53年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書)に所収, 1979年, 23—43頁。

金田昌司「西ドイツの空間整備について」『経済地理学年報』25巻, 1979年, 227—243頁。

金田昌司『福祉社会への地域計画——西ドイツ——』大明堂, 1981年。

祖田 修「西ドイツ空間の構成——空間整備政策の成立とその理念——」『経済評論』29巻5号, 1980年, 131—144頁。

祖田 修「西ドイツの空間整備政策と農業政策」『農林業問題研究』60号, 1980年。

森川 洋「西ドイツの空間計画における中心地——バイエルン州を中心として——」『広島大学文学部紀要』39巻, 1979年, 102—132頁。

森川 洋「西ドイツにおける空間整備」『広島大学文学部紀要』43巻, 1983年, 161—198頁。

山田 誠「1970年代前半の西ドイツ地域政策——地域経済構造改善政策の雇用政策としての有効性——」『経済学雑誌』82巻3号, 1981年, 62—78頁。

山本健児「地域整備政策」, 大西健夫(編)『現代のドイツ 国土と国民』三修社に所収, 1982年, 193—230頁。

- 14) 金田昌司, 前掲書(1981), 9—37頁。
- 15) Burtenshaw, D., *Economic Geography of West Germany*, Macmillan, London and Basingstoke, 1974
- 16) Mellor, R. E. H., *The Two Germanies. A Modern Geography*, Harper & Row, London, 1978
- 17) Wild, M. T., *West Germany. A Geography of Its People*, Longman, London & New York, 1979
- 18) *Diercke Weltatlas*, 17. Auflage der Neubearbeitung, Westermann, Braunschweig, 1977, S. 30—33, 36—37
- 19) Fuchs, G., *Die Bundesrepublik Deutschland*, Ernst Klett Verlag, Stuttgart, 1977
- 20) Hottes, K., Gegenwartstendenzen in der Entwicklung der Industriestruktur und der Standortverflechtung, *Geographische Rundschau*, Bd. 32, 1980, S. 148—155
- 21) Herausgeber: Statistisches Bundesamt, Kartographie und Druck: Bundesforschungsanstalt für Landeskunde und Raumordnung という形で, 例えば Arbeitsstättenzählung 27. 5. 1970 に関して, 次のようなテーマ地図が作製・出版されている。
 - 「非農的職場における就業者数」
 - 「生産的営業における就業者数」
 - 「石炭, 褐炭, 金属鉱業における就業者数」
 - 「鉄鋼業における就業者数」
 - 「化学工業及び石油精製工業における就業者数」
 - 「合成物質, ゴム, アスベスト製造業における就業者数」
 - 「鋼・軽金属及び機械工業における就業者数」
 - 「自動車・造船工業における就業者数」
 - 「電気機械, 精密機械及び光学工業における就業者数」
 - 「鉄・ブリキ・金属製品, 楽器, スポーツ用品, 玩具及び装飾品工業における就業者数」
 - 「繊維・衣服工業における就業者数」
 - 「皮革及び靴製造業における就業者数」

74 西ドイツ経済の空間的構成

「陶磁器及びガラス製造加工業における就業者数」

「ビール醸造及びタバコ製造業における就業者数」

- 22) Blotevogel, H. H. und Hommel, M., Struktur und Entwicklung des Städtesystems, *Geographische Rundschau* Bd. 31, 1980, S. 155—164
- 23) 筆者自身は中心地研究の専門家ではないので、その全貌を把握しているわけではない。しかし、手元にあるものを数えてみただけでも次のものが挙げられる。

Hartke, W., Pendelwanderung und kulturgeographische Raumbildung im Rhein-Main-Gebiet, *Petermanns Geographische Mitteilungen*, 85. Jg., 1939, S. 185—190

Schöller, P. (Hrsg.) *Zentralitätsforschung*, Wissenschaftliche Buchgesellschaft, Darmstadt, 1972 所収の諸論文。

Münchener Geographische Hefte, Nr. 39, 1977 所収の諸論文。これは Beiträge zur Zentralitätsforschung と題された特集号である。

Heinritz, G. und Popp, H., Reichweiten von Freizeiteinrichtungen und aktionsräumliche Aspekte des Besucherverhaltens, *Mitteilungen der Geographischen Gesellschaft in München*, Bd. 63, 1978, S. 79—115

Heinritz, G., Ranges and catchment areas of selected recreation facilities in Bavaria, *Wiener Geographische Schriften* 51/52, 1978, S. 177—187

Heinritz, G., *Weißenburg in Bayern als Einkaufsstadt. Zur zentralörtlichen Bedeutung des Einzelhandels in der Altstadt und außerhalb der Altstadt gelegenen Verbrauchermärkte.*, München, 1978

Heinritz, G., *Zentralität und zentrale Orte*, Teubner, Stuttgart, 1979

Heinritz, G. et al, *Verbrauchermärkte im ländlichen Raum. Die Auswirkungen einer Innovation des Einzelhandels auf das Einkaufsverhalten*, *Münchener Geographische Hefte*, Nr. 44, 1979

Ruppert, K., Grundtendenzen freizeitorientierter Raumstruktur, *Geographische Rundschau*, Bd. 32, 1980, S. 178—187

- 24) 山本健児「人口」、大西健夫(編)前掲書(1982)に所収, 71—108頁。
- 25) Brücher, W., *Industriegeographie*, Westermann, Braunschweig, 1982, S. 116—117
- 26) Sedlacek, P., *Industrialisierung und Raumentwicklung*, Westermann, Braunschweig, 1975, S. 31
- 27) Lee, R., Integration, spatial structure and the capitalist mode of production in the EEC, in: Lee, R. & Ogden, P. E. (eds.) *Economy and Society*

in the EEC, Saxon House, Farnborough, 1976, (筆者未見)。

28) 例えば,

Dicken, P. & Lloyd, P., *Modern Western Society. A Geographical Perspective on Work, Home & Well-being*, Harper & Row, London, 1981, p. 80

Bamford, C. G. & Robinson, H., *Geography of the EEC. A Systematic Economic Approach*, MacDonald & Evans, Plymouth, 1983, p. 137

29) Peppler, G., Ursachen sowie politische und wirtschaftliche Folgen der Streuung hauptstädtischer Zentralfunktionen im Raum der Bundesrepublik Deutschland, *Frankfurter Wirtschafts- und Sozialgeographische Schriften*, Heft 27, 1977 (筆者未見)

30) Schöller, P., Bundesstaatliche Ordnung—Deutsche Länder—Hauptstadtfragen, *Geographische Rundschau*, Bd. 32, 1980, S. 134—139

31) Statistisches Bundesamt, *Verzeichnis der Aktiengesellschaften. Stand: 31. März 1970*, W. Kohlhammer Verlag, 1970

32) Schmacke, E. (Hrsg.) *Die Großen 500. Deutschlands führende Unternehmen und ihr Management*, Luchterhand Verlag, Neuwied, 1976 (mit Ergänzungslieferung)

33) 黒田全紀「企業の諸形態」, 大西健夫(編)『現代のドイツ 職場と社会生活』三修社, 1982年, 27—54頁。

34) Schmacke, E. (1976), op. cit., 但し, Ergänzungslieferung vom 31. Januar 1979

35) マルクと円との為替レートは変動があるけれども, 概ね 100 円前後とみてよい。以下, 主な企業についてその資本金を掲げるが, 1 億マルク≒100 億円という見当で把握されたい。

36) Statistisches Bundesamt, *Systematik der Wirtschaftszweige, Grundsystematik ohne Erläuterung. Stand 1970*, Verlag W. Kohlhammer, Stuttgart and Mainz, 1971

37) 隅倉直寿「電力産業」, 北村嘉行・矢田俊文(編著)前掲書(1977)に所収, 100—113頁(注6)参照。尚, 工業諸部門における日本の地域構造の実態については本書を参照されたい。

38) Mellor, R. E. H (1978), op. cit., p. 221

39) 尚, プロイスザーク社の営業内容は石炭業だけに限られるものではない。Schmacke, E. (1976), 但し Ergänzungslieferung vom 12. Dezember 1978 によれば, この企業は多部門企業となっており, 石炭業のほか金屈, 運輸,

76 西ドイツ経済の空間的構成

エネルギーなどの諸部門にもかかわっている。こうしたことは、他の企業についても多かれ少なかれ言えることである。

- 40) Stolper, G., *Deutsche Wirtschaft seit 1870*, Tübingen, 1964 (坂井栄八郎訳『現代ドイツ経済史』竹内書店, 1969年)によれば、イー・ゲー染料工業の後継会社は BASF, カッセラ, バイエル, ヘキストの4社となっている(訳本216頁)が、佐藤定幸『世界の 大企業—多国籍企業の時代—』第二版, 岩波書店, 1976年によると、後継会社は5社となっている(181頁)。一方、永川秀男「息を吹き返した化学工業」, 伊東光晴, 石川博友, 植草益(編)『世界の企業 4 西ドイツの経済と産業—補スイス・オランダの企業』筑摩書房, 1975年所収253—265頁によれば、シュトルパーと同様, 4社を後継会社としている(258頁)。いずれが正しいのか筆者は確認していないが、イー・ゲー染料工業の成立にあたって合同した会社としてアグファがあり, これは戦後バイエルの100%出資の会社としてはあるが再建されたので, 佐藤はこれをも数え入れたのかもしれない。しかし, 筆者が確認した限りにおいて, 佐藤の挙げたイー・ゲー染料工業を結成した8社のうち Kalle AG (カレ)も注31)の資料に載っており, これを加えれば後継会社は6社となる。尚, カレの本社もライン川沿岸のヴェースパーデンに位置している。
- 41) Schmacke, E. (1976), op. cit., 但し *Ergänzungslieferung vom 30. Oktober 1978*
- 42) 梶木航三郎「ルール伝統産業」, 伊東・石川・植草(編)前掲書(1975)214—242頁と小林賢齊『西ドイツ鉄鋼業—戦後段階=戦後合理化』有斐閣, 1983年, 164—165頁によると, オーバーハウゼン製鉄のアウグスト・ティッセンによる合併は1969年のことである。しかるに, 資料(注31))は1970年3月31日現在のデータであるはずなのに, オーバーハウゼン製鉄の名称が, 依然として掲載されている。恐らくこれは, 梶木や小林の指摘の方が正しいのであろう。とすれば, 本文で指摘した原資料のもつ問題点のほか, 正確性という点でも問題があることになる。
- 43) 梶木, 前掲論文(1975), 236頁。
- 44) ここで言うドイツ鉄鋼業の地域性とは, 要するにルール炭田地域, それもライン川に近い西の方に大規模な鉄鋼業地域が形成された, ということを意味している。勿論, 現在の西ドイツだけをみても, ルール炭田地域のほかに, ザール炭田地域, ニーダーザクセン州東部のザルツギッター, バイエルン州東部のズルツバッハ・ローゼンベルクなどに鉄鋼業地域が形成されている。しかし, ルールのそれは, 周知のように他を圧して大規模である。

このようなルール鉄鋼業地域の形成は, コークスを利用する製鉄技術やベッ

セマー法あるいはジーマンス・マルタン法などと称される製鋼技術の開発、鉄道時代という歴史的條件、歴史的に先行してルール地域のすぐ南の地方に形成されていた鉄加工業の存在、優良な外国産鉄鉱石の搬入に有利な交通位置條件、ロートリンゲンやルクセンブルクとの政治的分離など、様々な要因が作用している。詳しくは次の諸文献を参照されたい。

Steinberg, H. G., Die Entwicklung des Ruhrgebietes von 1840 bis 1914 aus der Sicht der Raumforschung, Ausschuß „Historische Raumforschung“ der Akademie für Raumforschung und Landesplanung, *Raumordnung im 19. Jahrhundert*, 1. Teil, Gebrüder Jänecke Verlag, Hannover, 1965, S. 175—244

Knübel, H., Die Eisenhüttenindustrie des Ruhrgebiets, *Geographische Rundschau*, 13. Jg, 1961, S. 193—203

Mertins, G., Die Entwicklung von Bergbau und Eisenindustrie im westlichen Ruhrgebiet, *Geographische Rundschau*, 17. Jg, 1965, S. 171—179

Knübel, H., Die räumliche Gliederung des Ruhrgebiets, *ibid.*, S. 180—190

Wiel, P., Die wirtschaftliche Logik des Ruhrgebiets, *ibid.*, S. 190—197

Wiel, P., Die Entwicklung der Ruhrgebietswirtschaft nach dem zweiten Weltkrieg, *ibid.*, S. 138—146

大野英二『ドイツ資本主義論』未来社, 1965年。

川本和良『ドイツ産業資本成立史論』未来社, 1971年。

藤瀬浩司「産業資本確立過程におけるドイツ鉄工業の展開」, 大野英二・住谷一彦・諸田實(編)『ドイツ資本主義の史的構造』有斐閣, 1972年に所収, 190—217頁。

- 45) Mellor, R. E. H. (1978), *op. cit.*, pp. 51—54

尚, 当時のプロイセンの領域を考慮にいれれば, 本文で挙げた3地域に加え, ズデーテン山脈の北縁にあたるシュレジエンも重要な繊維工業地域を形成していたとみるべきであろう。こうすると, この4つの繊維工業地域は, 渡辺尚の指摘した「プロイセンドイツ」の4大工業地帯に対応していることがわかる。

渡辺 尚「「ドイツ」資本主義と地帯構造」, 大野・住谷・諸田(編)前掲書(1972) 151—171頁。

- 46) 黒田全紀, 前掲論文(1982), 46頁。

- 47) Schmacke, E. (1976), *op. cit.*

- 48) ライン鉄鋼はアウグスト・ティッセンの傘下に, 1973年にはいつている。小

林賢齊, 前掲書 (1983), 169—172頁。

- 49) グーテホフヌングス製鉄は元来ルール工業地帯のオーバーハウゼンに本社工場を有していた。にも拘らずニュルンベルクに本社を置いているのは、これを支配していた Haniel コンツェルン, すなわち、グーテホフヌングス製鉄株式連合が M. A. N. を傘下におさめたことに由来するのかもしれない。尚、小林賢齊, 前掲書 (1983) 165—166頁によれば、この株式連合の実質的な本社はオーバーハウゼンに置かれていることになっている。
- 50) 例えば、玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー——広義の経済学への道——』みすず書房, 1978年。特にこの書の第5章「ドイツ経済学の伝統——空間と地域主義——」及び第9章「国家と経済——地域分権を求めて——」を参照。又、祖田, 前掲論文 (1980) 及び同「地域主義の展開」『経済評論』32巻6号, 1983年, 2—13頁も西ドイツをあるべきモデルとして描いている。
- 51) 祖田, 上掲論文 (1983), 3頁。
- 52) Schöller, P., Blotvogel, H. H., Buchholz, H. J., Hommel, M. and Schilling-Kaletsch, I., The Settlement system of the Federal Republic of Germany, in: Bourne, L. S., Sinclair, R. and Dziewonski (eds.) *Urbanization and Settlement Systems. International Perspectives*, Oxford University Press, 1984, pp. 178—199
- 53) Marchal, A., *L'Europe solidaire*, Paris, 1964 (赤羽裕・水上萬里夫訳『統合ヨーロッパへの道——EECの政治経済学——』岩波書店, 1969年)。
- 54) 玉野井芳郎, 前掲書 (1978), 127—129頁。
- 55) この点については、小稿でもある程度明らかであるが、より詳しくは次の文献を参照されたい。

永井誠一・宮地治「中枢管理機能と都市の再編成」, 大来佐武郎 (編)『地域開発の経済』筑摩書房, 1967年に所収, 91—126頁。

森滝健一郎「中枢管理機能の集中・強化と階級構成の地域的変動」, 野原敏雄・森滝健一郎 (編)『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社, 1975年に所収, 157—211頁。

北村嘉行・寺阪昭信 (編)『流通・情報の地域構造』大明堂, 1979年, 230—269頁。

阿部和俊「わが国主要都市の経済的中枢管理機能に関する研究」『地理学評論』46巻, 1973年, 92—105頁。

阿部和俊「経済的中枢管理機能による日本主要都市の管理領域の変遷——広域中心都市の成立を含めて——」『地理学評論』48巻, 1975年, 108—127頁。

阿部和俊「民間大企業の本社, 支所からみた経済的中枢管理機能の集積について」『地理学評論』50巻, 1977年, 362—369頁。

- Abe, K., Head and Branch Offices of Big Private Enterprises in Major Cities of Japan, *Geographical Review of Japan*, Vol. 57 (Ser. B), 1984, pp. 43—67
- 56) Dicken, P. & Lloyd, P. E., *op. cit.* (1981), pp. 77—80
- 57) Schöller, P., *op. cit.* (1980)
- 58) Heuer, H., *Sozioökonomische Bestimmungsfaktoren der Stadtentwicklung*, 2. ergänzte Auflage, Verlag Kohlhammer, Stuttgart, Berlin, Köln, Mainz, 1977 は産業構造, 製造業の立地展開, 労働力供給ポテンシャルに焦点をあてて西ドイツにおける都市成長の比較分析を試みたものであり, 巨大都市が形成されなかった理由の考察にとって参考になる。しかし, 中枢管理機能の立地を問題にする視角は欠落している。尚, 本書については書評を試みたことがある。拙稿「ハンス・ホイエル『都市発展の社会経済的決定諸要因』『経済志林』51巻3号, 1983年, 61—80頁。
- 59) この点についての日本をモデルとした理論的説明と実態については, 次の文献を参照されたい。
 野原敏雄・森滝健一郎(編), 前掲書(1975) 212—273頁。
 矢田俊文「第三次産業の配置と所得の地域的循環」『経済学研究』49巻1/2号, 1984年, 143—169頁。
- 60) Christaller, W., *Die zentralen Orte in Süddeutschland. Eine ökonomisch-geographische Untersuchung über die Gesetzmäßigkeit der Verbreitung und Entwicklung der Siedlungen mit städtischen Funktion*, Jena, 1933 (江沢謙爾訳『都市の立地と発展』大明堂, 1969年)
- 61) Lösch, A., *Die räumliche Ordnung der Wirtschaft*, 3. unveränderte Auflage, Gustav Fischer Verlag, Stuttgart, 1962 (篠原泰三訳『経済立地論』大明堂, 1968年)。
- 62) この点についてのよりしっかりした理論的考察は, 別の機会に果たしたい。ここではこの問題に関連する文献を挙げておくに留める。
 日野正輝「都市群システム研究の方法と課題——特に大企業の空間構造および行動との関連において——」『人文地理』33巻, 1981年, 139—153頁。
 田辺健一(編)『日本の都市システム——地理学的研究——』古今書院, 1982年。
 Pred, A., *City-Systems in Advanced Economies Past Growth, Present Processes and Future Development Options*, Hutchinson, London, 1977
 Bourne, L. S. & Simmons, J. W., *Systems of Cities; Readings on Structure, Growth, and Policy*, Oxford University Press, 1978
 Bourne, Sinclair & Dziewonski, (eds.) *op. cit.* (1984)

- 63) Partzsch, D., Wesentliche Merkmale der raumordnerischen Entwicklung von Groß-Berlin, *Raumforschung und Raumordnung*, 25. Jg., 1967, S. 207—211 に掲載の Tabelle 1.
- 64) Lee, J. J., Aspects of Urbanization and Economic Development in Germany 1815—1914, in : Abrams, P. & Wrigley, E. A. (eds.) *Towns in Societies. Essays in Economic History and Historical Sociology*, Cambridge University Press, 1978, pp. 279—293. 尚, リーは, 1800年当時の比較として, 本文で紹介したことを書いている。p. 283
- 65) Partzsch, D., *op. cit.* (1967) S. 208
- 66) *ibid.*, S. 210
- 67) Lee, J. J., *op. cit.* (1978), p. 283
- 68) 斎藤晴造『ドイツ銀行史の研究』法政大学出版局, 1977年。
- 69) この点は, Schöller et al, *op. cit.* (1984) も指摘している (p. 183)。もっとも, シェラーらは, ドイツ帝政の最盛期ですら, ベルリンの役割はフランスにおけるパリやイギリスにおけるロンドンほどのものではなかったとしているし, たとえ第2次大戦以前の傾向が続いたとしても, ベルリンの圧倒的優位は形成されなかったであろうと考えており, この点で筆者の考えとは異なる。そうならなかった, あるいはならないであろうとする根拠は強いリージョナリズムに求められている。尚, Schöller, et al, *op. cit.* (1984) p. 181 を参照。
- 70) Schöller, P., *op. cit.* (1980)

Summary

Spatial Structure of West German Economy

—from the viewpoint of locational pattern of joint-stock corporation headquarters, compared with Japan's case—

YAMAMOTO Kenji

Japan's economic geographers of the younger generation have sought to explicate the so-called regional structure of their motherland. They consider it necessary in order to lay the foundation of adequate regional policy. Japan was suffering from tremendous regional problems, *kamitsu* and *kasō*, especially in 1960s and 1970s. *Kamitsu* means overcrowding literally, i. e. urban problems, while *kasō* means a too thinly scattered population because of villagers' outmigration from remote regions toward urban agglomerations. The former is represented by difficulty of housing, urban transport congestion, up-heaving land value, deficiency of public services and so on. The latter probably precipitates destruction of traditional community life and fear that entire villages in remote regions would be extinguished due to outmigration of younger inhabitants. These two regional problems are connected with each other, and it seems they are not yet resolved completely.

Regional structure, in terms of a model formulated by Yada (1974), is a key concept to make the phenomena clear. It is a spatial reflection of national economy or one of capitalist structure of reproduction in the case of Japan. It is not, however, a direct outcome of the capitalist mode of reproduction, but there is a mediator between them. Yada (1974) thinks that locational processes of factories, offices, any other economic activities and infrastructures play a role. These ten years have seen a lot of papers from this viewpoint in

Japan's economic geography as a discipline. But most of them are concerned with Japan exclusively. Thus it is not yet clear if Japan's experiences are typical for advanced capitalist national economies. In other words, we have not yet a comparative study of national economies from the viewpoint of regional structure.

This paper aims to establish a bridgehead for this by conducting a case study of West Germany, i. e. the Federal Republic of Germany and Berlin (West). The present author focuses his attention on the locational pattern of joint-stock corporation headquarters by industrial sectors and the national economy as a whole, using Statistisches Bundesamt (1970) as a basic data source.

The results by sectors are shown from Table 3 to Table 30, and Table 31 and figures from 3 to 6 indicate the summary and the entire pattern. On one hand, Japan has a pattern of one-point concentration in the primate city Tokyo, or a pattern of two foci of Tokyo and Osaka. Even in the latter case, Tokyo plays a dominant role with the exception of the textile industry. On the other hand, West Germany has an entirely different pattern, that of dispersion. It is remarkable that each sector has its own primate city, though Hamburg and a few of other major cities come first several times.

As a result, West Germany has no national primate city in the real sense. If we consider the numerical strength of headquarters, the capital-stock scale and the population scale altogether, we find that Hamburg, Berlin (West), Munich, Frankfurt, Cologne and Düsseldorf take their position as a same and first rank, and Bremen, Hannover, Dortmund, Essen, Duisburg, Mannheim, Stuttgart and Nuremberg as a second rank. It is true that headquarters are rather concentrated in the Rhine-Ruhr district, but this concentration is not heavy and headquarters are dispersed among major leading cities which are rather far away from each other.

What has brought about such a pattern of no national primate city? Some advocates of regionalism in Japan explain it in terms of historical heritage, federalism as a politico-administrative system and

Raumordnungspolitik (regional policy). The present author is not against their opinions. But he is afraid that they might miss some important historical reality. The Japan's regionalists seek to explain the regional pattern of West Germany only from the viewpoint of federalism, regional policy or the *kleinstaaterei* (particularism). These factors are eventually political. We ought to investigate further into which factors underlie the political system. In the present author's opinion, more importance should be given to economic factors. That West Germany of today has no national primate city in the real sense is surely supported by the dispersed locational pattern of joint-stock corporation headquarters in which most important decisions in advanced capitalist national economies are made.

In theory, headquarters tend to be concentrated into one most accessible place in a country, especially if enterprises assume multi-locational business organizations. The place which gathers a lot of headquarters necessarily develops into the primate city, because business profits flow into the city and service industries which are labor-intensive and thus employ a lot of people come into being to capture a share of the profits.

Berlin before the World War II was such a case, too. The Japan's regionalists miss this fact. The present locational pattern of joint-stock corporation headquarters is a result of German defeat in 1945 and subsequent division into two entities. With this as a turning point, headquarters of large enterprises in important sectors which had been located in Berlin were removed to different cities in the FRG. Schöller et al (1984) point to this fact, too. They think, however, Berlin did not play such a dominant role as Paris did in France and London in the United Kingdom. They give a reason for it, that there was and is a strong regionalism, especially in western and southern Germany.

The present author has some reservations about their opinions. There are very strong regionalistic sentiments in France and the UK, too. It is also important to ask what sustains such regionalism. If head-

quarters of leading enterprises had continued to concentrate in Berlin, this city would have grown more and more, and occupied a position similar to that of London in the UK, Paris in France, Tokyo in Japan or New York in the United States of America. Then, in order to explain the situation at present, we must clarify what motivated enterprisers to remove their headquarters to different cities in the FRG.